

経済月報

Economic Monthly Report 2025 通巻844号 発行日／令和7年12月12日

12 | 2025

vol.149

発行:十六総合研究所



**2026年4月号より、
本誌の紙冊子版は有料で
ご希望の方にのみお届けします。**

なお、弊社HPでは、
これまで通り本誌の内容を公開いたします。
詳細は1ページをご覧ください。



十六総合研究所

マイ
ア
ン
グ
ル

季
の
色



photo: KENICHI MINORUTA/SEBUN PHOTO /amanaimages

【雪の瀬戸川と白壁土蔵街】（岐阜県飛騨市）
岐阜県飛騨市古川町。清純な水が流れる瀬戸川と白壁土蔵街は、住む人にも訪れる人にも、こころ落ち着く風情を感じさせる場所である。住民の組織による当番制の清掃でその美しさが保たれている瀬戸川は、春から秋まで、多様な彩りの鯉が泳ぐ姿でも知られる。
写真は雪の白と、白壁の白が見事にとけあう時期の風景。静けさのなかに引き込まれ、知らず知らずのうちに歩を緩め、立ち止まる楽しみも生まれる。冬の間、増島城跡の池に移されている鯉たちが再び川に戻されるまでの日々――。この清浄もじっくりと愛おしみたい。

Contents

紙冊子版『経済月報』無料配付終了のお知らせ
..... 1

Special Contribution 【特別寄稿】 2

人手不足時代の産業振興と関係人口づくり
ー自治体、金融機関と連携した副業人材の活用による地方創生事業ー
株式会社インディードリクルートパートナーズ 中田 充則
ソーシャルリレーション推進部 地方創生プロデューサー

Research
産業動向調査 10

インサイト 13

Research
消費動向に関するアンケート調査 14
(2025年8月期)

海外情報
海外拠点レポート[上 海] 20

岐阜大学医学部附属病院 Report⁹⁹ 22
生理検査って何ですか？

労務のトリセツ [vol.5] 24
就業規則を定期的に見直ししていますか？

経済動向 ぎふ・あいち 26

重要なお知らせのため、11月号に引き続き掲載しております。

紙冊子版『経済月報』無料配付終了のお知らせ

このたび、紙資源削減の取組みの一環として、
紙冊子版の『経済月報』は希望者にのみ、有料にて
ご提供させていただく運びとなりました。



なおWeb版は、引き続き無料でどなたでも
弊社ホームページ (<https://www.16souken.co.jp/>)
よりご覧いただけます。

長年にわたりご愛読いただきました皆さまには、心より感謝申し上げますとともに、
ご不便をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。何卒ご理解とご協力をお願い
申し上げます。

つきましては、引き続き紙冊子版をご希望の方には、下記の通り、購読料をご負担い
ただくことになります。お申込み方法につきましては追ってご連絡いたします。

- 紙冊子版の有料化開始時期
2026年1・2月合併号*より
※2026年より、1月号と2月号は、1・2月合併号となります。
- 購読料(送料込み)
 - 単品購読：1 冊 1,650円(税込)ご希望の号、冊数をお申込みいただく場合
 - 年間購読：年間 14,850円(税込)年単位(4月～翌年3月)でお申込みいただく場合
- 特別対応(移行期間)
 - 現在、紙冊子版をご愛読いただいている皆さまには、移行期間として**2026年3月号までは**、
引き続き無料で紙冊子版をご提供(ご郵送)いたします。
 - 行政およびその外郭団体、商工会議所、商工会、教育機関、図書館さま等へは、
地域貢献の一環として従来通り無料で紙冊子版をご提供いたしますので、手続き等は
不要でございます。
- お申込み方法・お問い合わせ先
 - お申込み方法等の詳細は、『経済月報』1・2月合併号(1月中旬発行予定)にてご案内**いたします。
 - 引き続き、購読をご希望の場合は、
1・2月合併号発行以降、3月末までにお申込み手続きをお願いいたします。

ご不明な点がございましたら、
十六総合研究所 企画事業部(TEL:058-266-1916)
までお問い合わせください。

人手不足時代の産業振興と関係人口づくり

—自治体、金融機関と連携した副業人材の活用による地方創生事業—

株式会社インディードリクルートパートナーズ
ソーシャルリレーション推進部 地方創生プロデューサー

中田 充則



都市部の専門人材が副業で地方の中小企業の経営課題を解決している

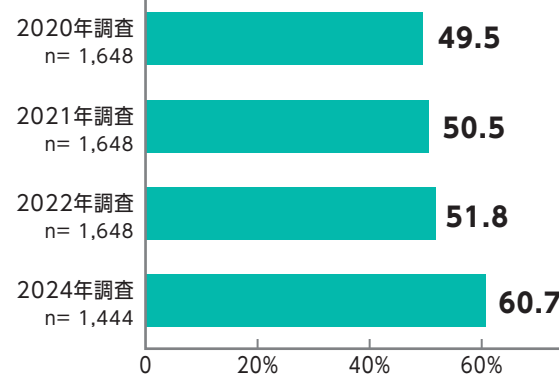
リモートワークなどを活用して、都市部の専門人材が地方の中小企業で副業をするという働き方が広がっています。彼らは専門性の高い経験や知識を活かし、中小企業が抱える経営課題の解決に貢献しています。支援内容は、販路拡大のためのマーケティングから、SNSを活用した販売促進、採用のための自社ホームページのデザイン改良、SEO対策（自社サイトを検索で見つけやすくする

ための施策）まで多岐にわたります。専門人材との対話が、企業にとって、魅力的な人事・評価制度の導入や事業計画の策定など、潜在的な課題に向き合うきっかけとなる場合もあります。

こうした動きの背景には、大手企業の働き方改革（副業解禁や残業時間の減少など）、リモートワークの普及、若手を中心とした雇用の流動化の影響があります。そして不安定な経済情勢の

【図表1】 従業員の兼業・副業を認める人事制度が「ある」と回答した企業の割合

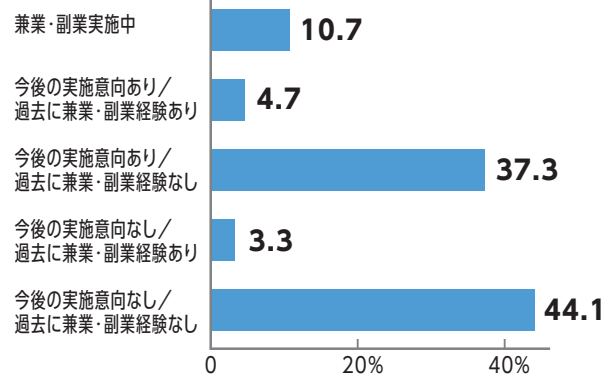
※兼業・副業を認める人事制度がある企業が増加している。



出所：JBRC ジョブズリサーチセンター
「兼業・副業に関する動向調査（2024）」

【図表2】 兼業・副業の実施状況（雇用形態が正社員の人）

※正社員の52.7%が副業意向を示している。



出所：JBRC ジョブズリサーチセンター
「兼業・副業に関する動向調査（2024）」

【図表3】 サンカク（ふるさと副業）



出所：サンカク（ふるさと副業）HP (<https://sankak.jp/>)



中で、終身雇用につわれない、自身でのスキルや知識・経験を軸にキャリアを選んでいく「自律的なキャリア感」を持つ人の増加も、こうした流れを後押ししています。

インディードリクルートパートナーズ（以下「IRP」といいます。）は、リモートワークを通じて

地方企業の課題解決に寄与するプラットフォーム（サンカク「ふるさと副業」）を運営しています。これは都市部の働き手にとって、会社を辞めずに好きなまち・地元で貢献でき、副業によってキャリアの可能性を広げるとともにスキルアップも目指すことができるサービスです。

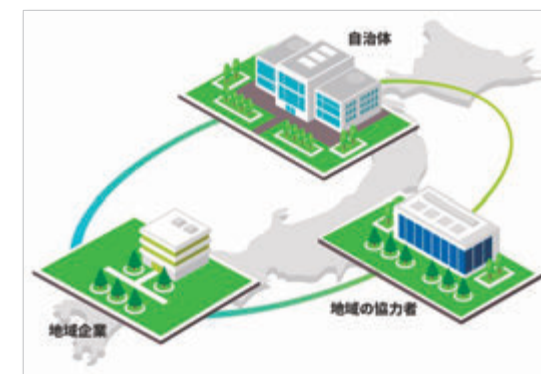
地域ぐるみで人材定着を支える基盤づくり —「マチリク」が目指した共創の形

人口減少、東京一極集中が進む中、地方の人手不足は構造的な問題となっており、地域全体での取組みが不可欠になっています。私たちは東北の震災復興プロジェクトへの参加を契機に、個社単位の採用支援から、「地域全体で人材を育て・迎える仕組みづくり」へと発想を広げ、「マチリク」というプロジェクトを立ち上げました。「マチリク」は、自治体・地元企業・地域の協力者が連携し、マチぐるみで人材を採用・定着させ、誰もがいきいきと働ける地域を目指すことをコンセプトとしています。

これまで、地域合同の内定式や新人研修といった新卒支援から、企業の採用力を高める中途採用セミナーまで、正社員を中心に地元定着やUIターンを後押しする活動を続けてきました。しかし、近年は人手不足の深刻化や都市部との就業条件の格差拡大を背景に、従来型の支援だけでは十分に人材を集め切れないという構造変化が見えてきました。そこで私たちは、「副業・兼業という新しい人材活用の形」を取り入れ、より柔軟で持続可能な地域雇用の在り方を探る新たなフェーズへと踏み出しました。

【図表4】 マチリク

地域ぐるみの取り組みで課題解決を目指す



出所：マチリクHP (<https://recruit-mcr.com/>)

正社員雇用にとらわれない、新しい人材活用の形 —出社だけにこだわらない専門人材の副業活用へ

高い専門性を活かし、地方の中小企業で副業をしてみたいという働き手は増え続けています。先に挙げたサンカク（ふるさと副業）では、企業から

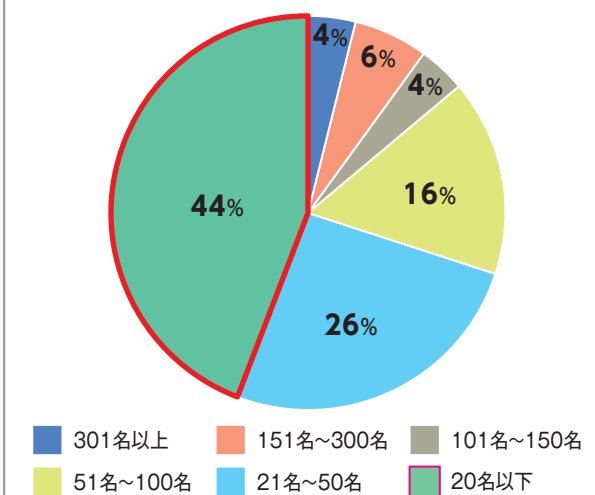
依頼を受けた案件の約70%※がマッチングに成功しており、うち70%が従業員数50名以下、44%が20名以下の企業です。このように、地方の中小企

※対象：2023年4月～2024年3月にサンカク（ふるさと副業）上でマッチングした案件

業にとっても、専門人材を副業として受け入れるにあたっての十分な選択肢が生まれています【図表5】。

そこで私たちは、正社員のような常勤の人材活用だけではなく、非常勤の人材活用も踏まえた「多

【図表5】サンカク(ふるさと副業)を通じた業務委託契約が「成約」した企業の従業員規模別内訳



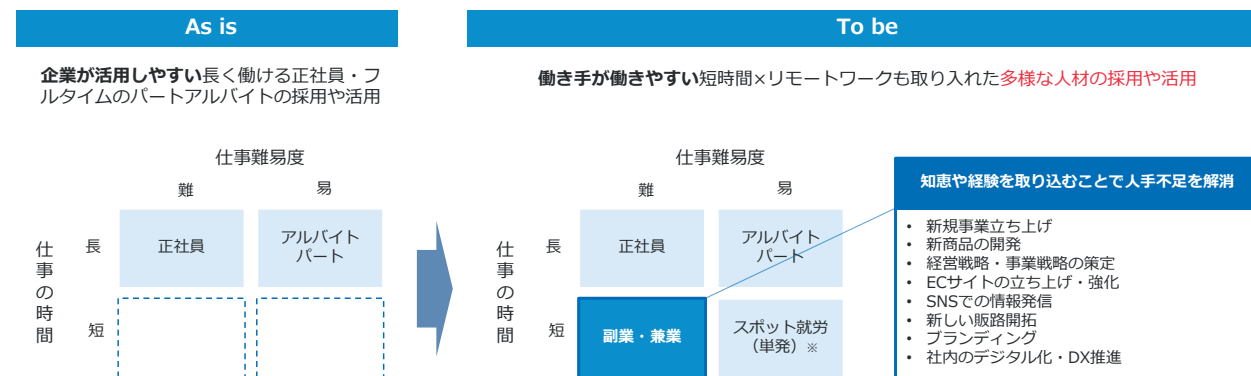
サンカク「掲載・成約」データ対象期間 2023/04/01~2024/03/31

出所：インディードリクルートパートナーズ (2024)

様な人材の採用と活用」を地域に普及させることを目指すことにしました。それは、人手が限られる中でも、事業を成長させるための生産性向上のアプローチです。地方の中小企業においては、都市部の専門人材を副業として活用することで、限られた人手でも成果を上げられる体制を築くことが人手不足時代の打ち手だと考えたのです。

例えば、従来5名で担っていた業務を4名、3名でも回せるように省人・省力化を進め、そのうえで少人数でも売上を確保できるマーケティングや事業戦略を立案します。そうした解決策を副業人材(【図表6】の「To be」)に担っていただくのです。さらに、副業を通じて地域との関わりが生まれることで、関係人口の拡大や正社員での雇用、さらには将来的な移住・定住につながる可能性も広がります。こうした流れを通じて、私たちは人手不足の補完にとどまらず、地域産業の振興や持続的な地方創生の実現を目指しています。

【図表6】専門人材の副業活用により人手不足の解消と生産性の向上を目指す



※「スポット就労(単発)」は、定期的な固定シフトを前提としない、短時間・不特定の就労形態を指します。(当社が当該マッチングサービスを提供するものではありません)

出所：インディードリクルートパートナーズ

公民連携で挑む、新しい地方創生モデル — 副業人材活用を核に

都市部の専門人材を活用することで、地域の中小企業の生産性を高める産業振興と関係人口の創出を目指し、私たちは自治体と連携し、副業人材の活用を啓発するセミナーを2年ほど前から開始しました。ところがセミナー集客に大苦戦します。ほとんどのセミナーで参加企業が数社にとど

まる状況が続いたのです。そして、参加した企業に興味は持ってもらえるのですが、すぐには副業人材の募集・活用に至らないのです。ただでさえ専門人材を副業で活用することについての認識が乏しいうえ、さらにそれをリモートワーク中心に受け入れることを、具体的にイメージすることが難しかっ

たからでしょう。多くの企業では人手不足を「現場の労働力不足」と捉えており、「専門人材を活用した知識・ノウハウで人手不足を補う」という手段は、潜在的なニーズそのものだったのです。

そこで地域の企業を知り尽くす金融機関に、専門人材を副業として活用することの可能性について相談したところ、大きなヒントを得ました。「〇〇社さんは毎月東京まで展示会に足しげく通っていますが、副業者を活用してWebやSNSで販促できればもっと売上が上がるのではと思うのです。」「〇〇社さんは昔導入した生産管理システムが

使われておらず、結局今でも各部署の担当者が個別にデータ管理を行っており、それをつき合わせるのに膨大な時間がかかっているようです。生産管理システムに詳しい副業者が導入・運用のノウハウまで提供できれば、残業時間が減らせるのではないかと思います。」など、顧客から日々悩みを相談されている金融機関の方々から、具体的に専門人材を活用するイメージを聞くことができたのです。これまで私たちが行ってきた「専門性が高い副業人材を活用して経営課題を解決する」という抽象的なセミナー案内とは違い、金融機関は取引先との関係性から、相談を受けている困りごとや課題に合わせ、専門人材の活用イメージを例示しながらセミナーを紹介できるのです。こうした金融機関による対面での案内により、自治体などのホームページやメールニュースによる情報発信に比べ、参加企業数は約10倍に増加しました。

専門人材を正社員で雇うことが現状では厳しい中小企業も少なくありません。そのような企業においても、専門人材の副業活用は負担の少ない形で

【図表7】サンカク(ふるさと副業)の活用・成功事例

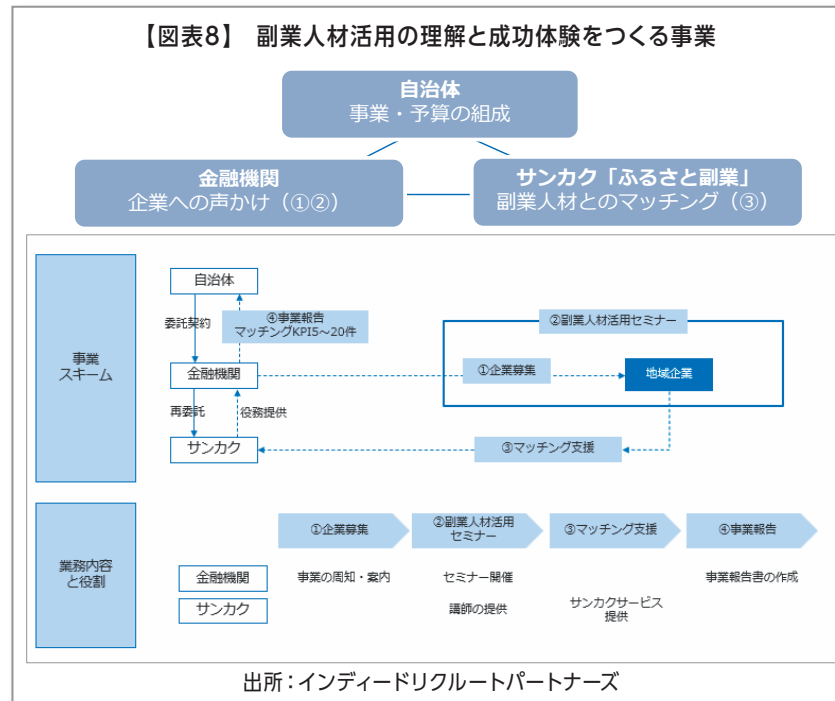
※コロナ禍での店舗売上減少の挽回に、Web関連の専門人材を複数人、副業活用することで、売上を前年同期比で17.44倍に伸ばした石川県の老舗和菓子屋の事例



経営課題を解決する手段となります。金融機関にとっても、取引先の活性化につながる新しい一手となります。このような背景から、地域の中小企業の活性化・産業振興を目指して、自治体・金融機関・IRPの三者が副業活用の可能性や推進方法について議論を重ね、公民連携の新しい枠組みを構築しました。つまりこれは、地域課題に対し柔軟かつ先進的に取り組む自治体の力、金融機関の企業ニーズを発掘する力、IRP(サンカク「ふるさと副業」)のマッチング力が、相乗効果を発揮する枠組みなのです。

専門人材の副業活用によって経営課題を解決する、目に見える成功事例を地域に生み出すため、私たちはセミナーからマッチングまでを一体化した事業設計を行いました。個々の企業への助成ではなく、地域全体の取り組みとして「マッチング件数」を成果指標(KGI:Key Goal Indicator)に設定し、事業全体を予算化しました。モデル企業として協力いただく事業者には、マッチングに関わる費用を市町が負担し、金融機

関やIRPの伴走支援のもとで安心して副業人材の活用に挑戦できる仕組みとしました。こうして得られた成功事例を次の地域へ横展開することで、持続的な副業人材活用エコシステムを構築することを目指しています。



関市での実施例

岐阜県関市では、関市産業経済部商工課・十六総合研究所・IRPの三者が連携し、市内企業の販売促進やマーケティングなどの課題解決に副業人材を活用する「副業人材マッチング支援事業」を今年度から実施しています。本事業では、地域外での所得獲得につながる販促支援を中心に、地元企業の経営課題を解決しながら、若者の就職や定住につながる新しい仕事づくりを目指しています。また、地元企業の生産性向上という産業振興

の側面に加え、関市への若者のUターン促進や関係人口づくりも目的としています。さらに、テレワークを中心とした副業人材の活用は、働き方改革の推進や地域のデジタル化促進にも寄与する可能性があります。このように、短期的な課題解決にとどまらず、中長期的には地域産業の活性化や人材循環を促す副次的効果が期待されています。

こうした取組みの背景には、若者の地元離れという課題があります。関市では、高校卒業後に進

学・就職で都市部へ移る若者が多く、「地元に戻っても、都市部で培った経験を活かせる仕事が少な

い」という問題が指摘されてきました。そこで、市では副業人材の活用を通じて、専門性の高い仕

事を地域内に創出する取組みをスタートさせたのです。販促やマーケティングなど、これまで外部委託や都市部依存となりがちだった分野を地元企業自身が担えるようにし、若者が培った経験やスキルを活かして関市で働ける仕事を生み出すことを狙いとしました。この事業は、「地域産業の振興」と同時に、「関係人口の増加」や「知の還流」を促す新しい形の地方創生モデルとして位置づけられています。今後は実施成果をもとに、より持続的な地域雇用の仕組みづくりを検討していく予定です。

【図表10】 関市第5次総合計画 後期基本計画

施策 21 経済・雇用

めざす姿

- 市内企業の付加価値や労働生産性が高まることで、市民所得の向上や消費の拡大が促進され、地域経済が良好に循環しています。
- 雇用環境が安定し、若者や女性、高齢者など多様な人材の雇用機会が創出されています。

現状・課題

(1) 地域経済の好循環を生むビジネス支援

地域内で得た所得は地域内で消費され、地域外で獲得した所得が地域内で消費されることで経済の好循環につながります。そのため、市民の所得向上につながる企業の業績アップや起業・創業を後押しし、地域内を魅力的な消費の場にするビジネス支援が求められています。

(2) 雇用のミスマッチの解消

新型コロナウイルス感染症の拡大により暗転した雇用情勢も順調に回復基調にあります。一方で、求人が多い職種には人が集まらないミスマッチが生じています。市内企業に若者の就職と定住を促すために、情報提供やインターンシップなど、企業や関係機関との連携による雇用への取組が求められています。

(3) 働き方改革

少子化が進み、労働力の確保が困難になっていく中で、女性や高齢者の積極的な社会進出が求められています。企業の就労環境の改善のほか、テレワークなどDXによる新しい働き方の導入やワーク・ライフ・バランスの推進など、誰もが働きやすい環境を創出する必要があります。

出所：関市HP
(<https://www.city.seki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000019/19399/seisaku4.pdf>)

関市産業経済部商工課 コメント

副業人材マッチング支援事業について

当事業により、人材不足の解消と経営課題の解決が図られるとともに、新たな人の流れと交流が生み出され、地域経済全体の活性化、そして新たな産業振興への好循環につながることを期待しています。



課長 加藤直之氏(右)

課長補佐 澤田一恵氏(左)

一方、連携先である十六総合研究所でも、これまで正社員の人材紹介サービスから専門性の高い副業人材のマッチングサービスまで、私ども(IRP)をはじめとしたビジネスパートナーと提携し、地元企業への提案を実施してきました。しかし、副業人材の活用は地域での実例が少ないため、費用をかけてまで挑戦したいと思う企業は依然として少ないのが実情でした。こうした状況に対

し、同研究所としても、地域の産業振興という観点から市町村とも連携して、地元企業の経営課題解決のために副業人材活用を普及させていく必要性を感じていたそうです。

こうした問題意識の共有をきっかけに、自治体×金融機関×IRP(サンカク「ふるさと副業」)の枠組みが実現し、関市が実施した公募型プロポーザルでの採択を経て「副業人材マッチング支援事

業」がスタートしました。以下に事業の流れをご説明します。

【図表11】 関市商工課主催の副業人材活用セミナー

関市商工課主催
副業人材活用セミナー
セミナー参加無料
予備を上手に活用して経営の悩みを早く解決！
2025年6月25日水
※各回開始30分前受付開始
昼の会 14:00～15:30 (ギャラリ)
夜の会 18:00～19:30 (研修室)
会場：わかくさ・プラザ学習情報館 2階 関市若草通2丁目1
業務実施者：株式会社十六総合研究所
お問い合わせ先：080-7026-1309 田中
080-7558-1243 小川
セミナー予約はこちらから
※参加には事前申し込みが必要です。定員に達した場合は受付終了となりますのでご注意ください。
【テーマ1】 最近話題の副業人材活用が注目されている理由
【テーマ2】 副業人材活用が無料で使える関市事業の詳細
【テーマ3】 中小企業こそ副業人材活用が進んでいる事実
【テーマ4】 即社の経営課題の解決の一手になる副業人材の活用方法についてご紹介
【テーマ5】 参加事業者様との情報交換
自社の今の悩みは、誰の事業者の昨日の悩み？
身近な事業者からのヒントが得られるかも！
地方の中小企業で副業をしたい人なんている？
仕事を覚えてもらうために教える手段がかけられない！
片手間に仕事されても困る！
出所：関市商工課

事業の第一歩として、副業人材活用啓発のための「副業人材活用セミナー」を開催します。参加企業の募集を担うのが十六銀行関支店の役割で、日々、関市内の企業の困りごとや経営課題の相談に乗っている支店長や担当行員が、対面でその企業の副業人材活用の可能性について対話しながらセミナーの案内を実施していきます。セミナーでは、副業人材が地方の中小企業での副業を希望する背景から、具体的な活用事例まで詳しく説明します。そして、その後の参加企業同士の交流会で、副業人材活用の可能性について意見交換をしてもらいます。近隣の企業同士の情報交換は、受け入れ主体となる事業者目線での導入のイメージや課題を明らかにし、地域ぐるみで行うからこそ、副業人材活用に向けた意識の醸成の場になっているのです。

セミナー終了後、マッチングを希望する企業には、サンカク（ふるさと副業）にお申込みいただきま

【図表12】 副業人材活用セミナーの様子



出所：関市商工課

十六銀行関支店 コメント

経営者の悩みは多岐にわたります。特に人件費負担が大きく高度な知識やスキルが必要な業務については、副業人材を活用したいというニーズがあります。今回の副業人材活用セミナーをお客さまに紹介したところ、大きな反響がありました。実際に参加いただいたお客さまからは「造詣が深く高い知見を持った専門家と面談することができ、非常に有意義だった」との感謝の言葉をいただきました。



支店長 水谷直有 企

す。ここでIRPは、原稿作成や選考などマッチングに向けた活動をサポートします。現在、関市内の5社がサンカク（ふるさと副業）に案件を掲載し、うち3社（10月20日現在）で既にマッチングが成立しています。募集中の案件には「大手ECサイトでの

売上向上を目指す戦略立案と業務改善」や「SNSコンテンツの企画」「商品プロモーション用の動画作成」など、販売促進に関わるものが多く見られます【図表13】。

【図表13】 マッチング実施企業の例

出所：サンカク（ふるさと副業）HP

全国への展開と今後

IRPでは現在、広島県福山市で「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」と、高知県土佐市では「高岡金融団（事務局：高知銀行）」と連携し、関市と同様に自治体・金融機関・IRP（サンカク「ふるさと副業」）の三者による協働事業を展開しています。いずれの地域でも、副業人材のマッチングは順調に進んでおり、来年度に向けて新たに検討を進める自治体や金融機関も増えています。私たちは、全国にこのモデルを広げていきたいと考えています。

人材の東京一極集中が進む中で、こうした副業人材が持つ知見や経験を地方へ還流させることは、地域経済にとって大きな意義を持ちます。転居や定住を伴わなくても、今の会社に所属したままりモートで地域と関われるこの働き方であれば、より

多くの人材が、出身地や新たな地域で自身のスキルを活かすことができるのではないのでしょうか。

私たちは、このような動きを「知のUIターン」と呼んでいます。それは、物理的な移住に代わって、知識・経験・ネットワークといった知の資源が地域に循環する新しい形の人材交流です。こうした「知のUIターン」を受け入れるためには、地域企業の働き方や組織運営の在り方にも変化が求められます。1社単独で取り組むには負担が大きいため、自治体・金融機関・民間企業が協働する「地域ぐるみの仕組みづくり」が不可欠です。今後も私たちは、関市での実績をはじめとした成功事例を全国に広げ、地域の産業振興と人材循環の好循環を生み出していきたいと考えています。

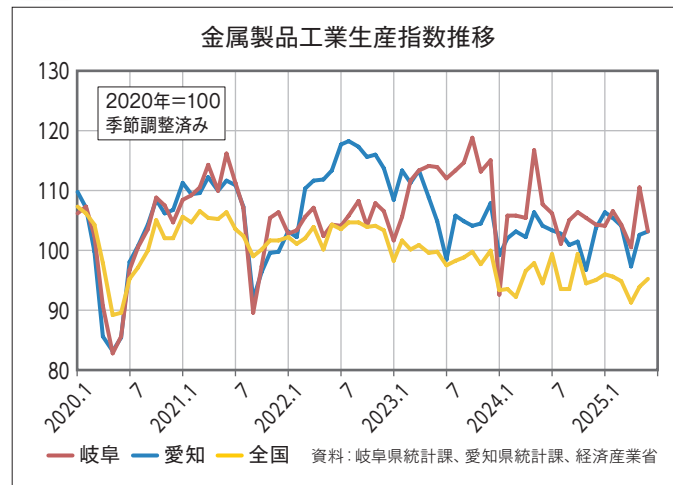
●執筆者プロフィール

株式会社インディードリクルートパートナーズ
ソーシャルリレーション推進部 地方創生プロデューサー 中田 充則

2007年に株式会社リクルートに入社（現インディードリクルートパートナーズ）。以来1,000社以上の企業の採用活動を支援。社員10名のオンリーワン企業から30万人の大手企業まで幅広い業界・業種を担当。中小企業の採用支援では経営戦略から採用を考える戦略人事を推進、採用のみならず育成や制度設計も提案。また、大学と地域の産業界との共同インターンシップを開発、地域における循環型の採用も支援。2020年に就職ジャーナル編集長を経て、現在は地方創生プロデューサーとして地方における採用支援を推進。



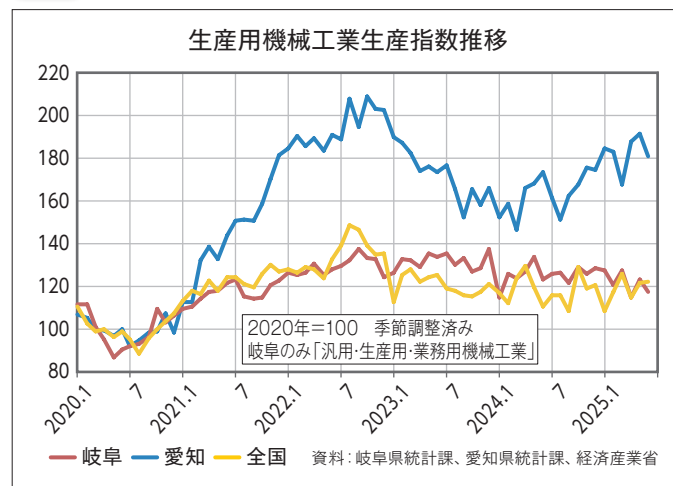
1 金属製品工業



2025年1～6月の金属製品工業生産指数は、いずれの地域も4月にかけて低下傾向が続いた。全国と愛知県ではその後持ち直しの動きが見られたが、岐阜県は5月に急伸した後、6月に再び下落した。

全国の品目別内訳をみると、ばねが好調を維持したほか、スチール・ステンレス製建具が堅調であった。岐阜県の刃物製造業は、インバウンド需要に支えられた一方で、原材料に加え人件費の高騰が業績の重荷となっている。また、米国の関税措置の動向が不透明であったことから輸出対応に苦慮する状況が続いた。

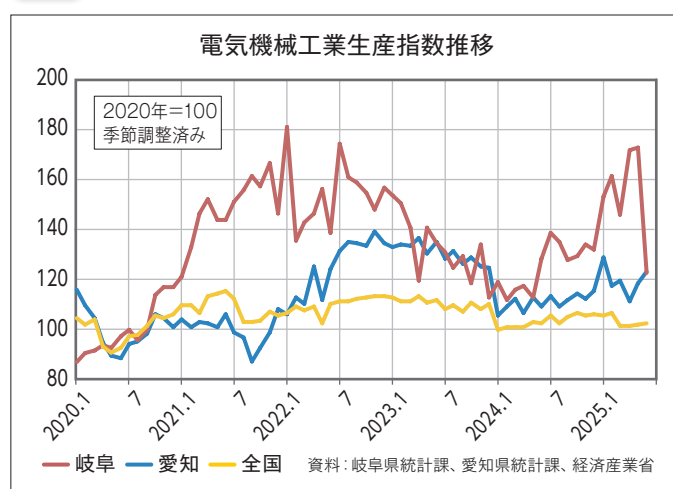
2 生産用機械工業



2025年1～6月の生産用機械工業生産指数は、岐阜県は全国と同程度の水準で、愛知県は全国を大きく上回る水準で推移した。

日本工作機械工業会によると、同期間の工作機械受注額は、前年同期比5.1%増の7,775億円となった。アジアと北米が堅調に推移したほか、米国需要も関税措置による減速がほぼ見られず、高水準を維持した。2025年の年間受注総額は、下期に米関税措置の影響の表面化が懸念されるものの、上期をいくぶん上回る受注が見込まれ、前年比7.7%増の1兆6,000億円の見通しである。

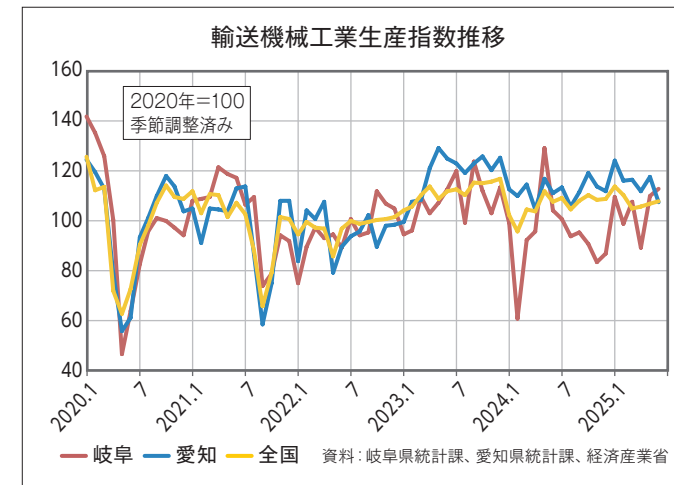
3 電気機械工業



2025年1～6月の電気機械工業生産指数は、全国では概ね横ばいで推移した。岐阜県は5月にかけて上昇基調にあったが、6月に急落するなど変動の激しい展開となった。愛知県は4月にかけて低下したが、その後は持ち直し、上昇基調に転じた。

品目別内訳をみると、全国では電子応用装置や電気計測器、電池が好調を維持した一方で、家事用機器は低調であった。愛知県では回転電気機械や照明器具が堅調であったが、電子応用装置は振るわなかった。

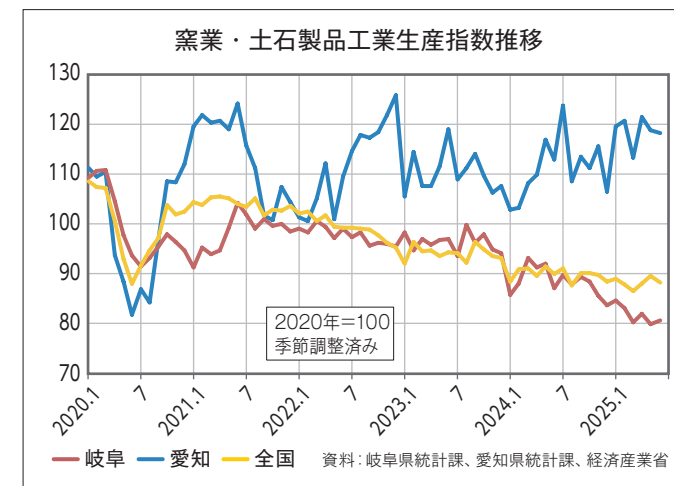
4 輸送機械工業



2025年1～6月の輸送機械工業生産指数は、愛知県が全国を上回る水準で推移した。岐阜県は4月に落ち込んだものの、5月以降急回復した。

自動車工業では、メーカーの認証不正問題による生産停止後の再稼働が進んだほか、3月のトランプ米政権による追加関税表明を受けた駆け込み需要や、世界的なハイブリッド車人気追い風となった。先行きには不透明感が残るものの、競争力の高い製品群が業界全体を支えている。

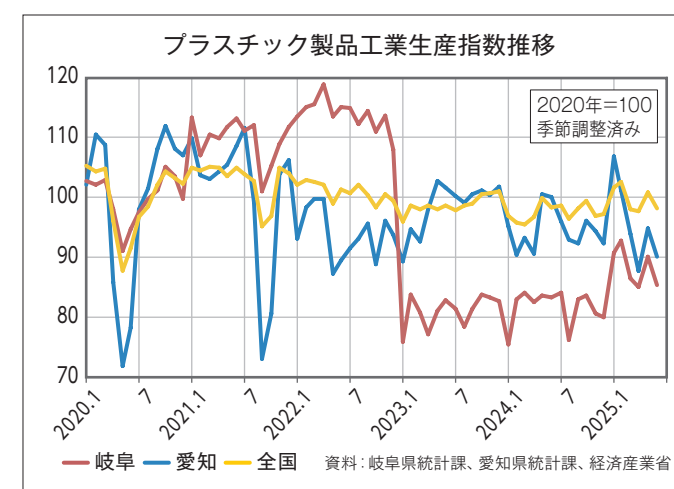
5 窯業・土石製品工業



2025年1～6月の窯業・土石製品工業生産指数は、全国と岐阜県で低下基調が続いた。愛知県は高い水準で推移し、地域差が鮮明となった。

全国の品目別内訳をみると、建設需要の停滞によりセメント・コンクリート製品などの建設資材が低迷している。一方で、自動車向けの安全ガラスやファインセラミックス（ガスセンサ素子）、半導体関連の需要を取り込んだ炭素製品など、高付加価値品が好調に推移した。

6 プラスチック製品工業

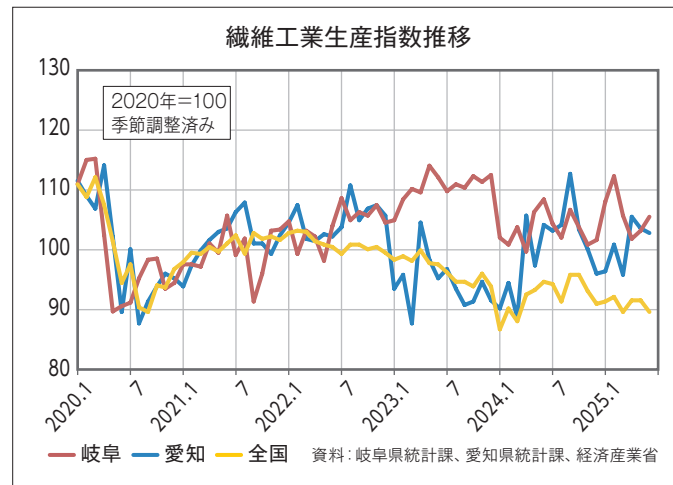


2025年1～6月のプラスチック製品工業生産指数は、いずれの地域も4月にかけて低下し、5月に上昇したが、その後再び低下した。岐阜県、愛知県ともに、2月以降は全国を下回る水準で推移した。

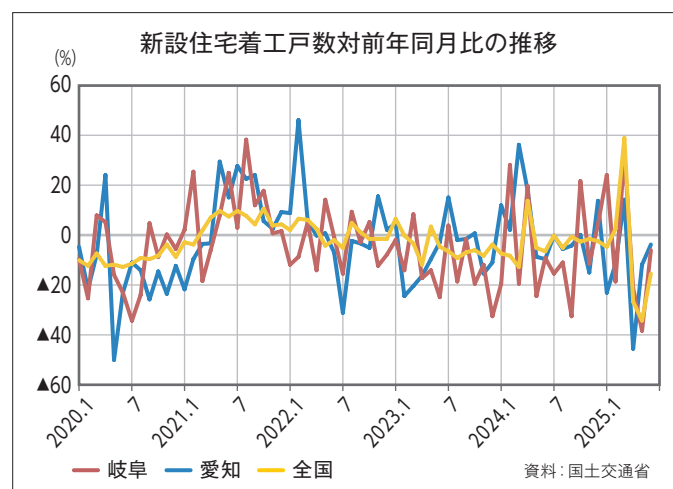
品目別内訳をみると、全国ではプラスチック製容器が好調であった。愛知県では期前半にプラスチック製板・管・フィルム・シート・建材類が好調であったが、後半はやや低調となった。



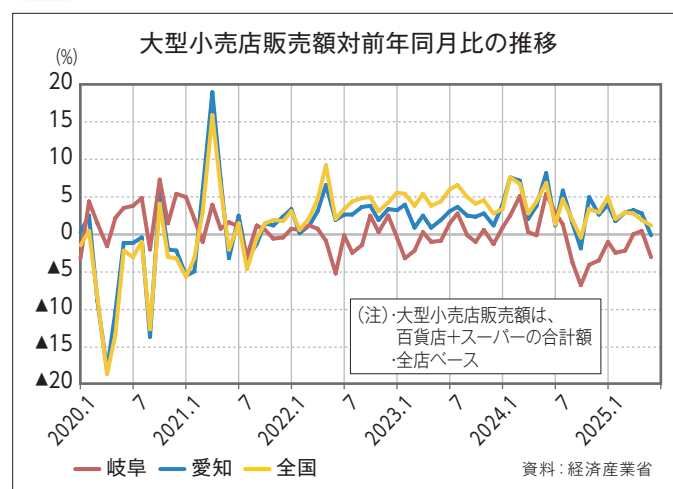
7 繊維工業



8 建設業



9 小売業



2025年1～6月の繊維工業生産指数は、岐阜県、愛知県ともに、期間を通じて全国を上回る水準で推移した。

品目別内訳をみると、全国では合成繊維織物（長繊維）が好調であった一方、ニット製繊維製品（下着・補整着・寝着類・靴下）や織物製繊維製品（外衣）は低調であった。愛知県では、敷物・フェルト・不織布が好調であった。

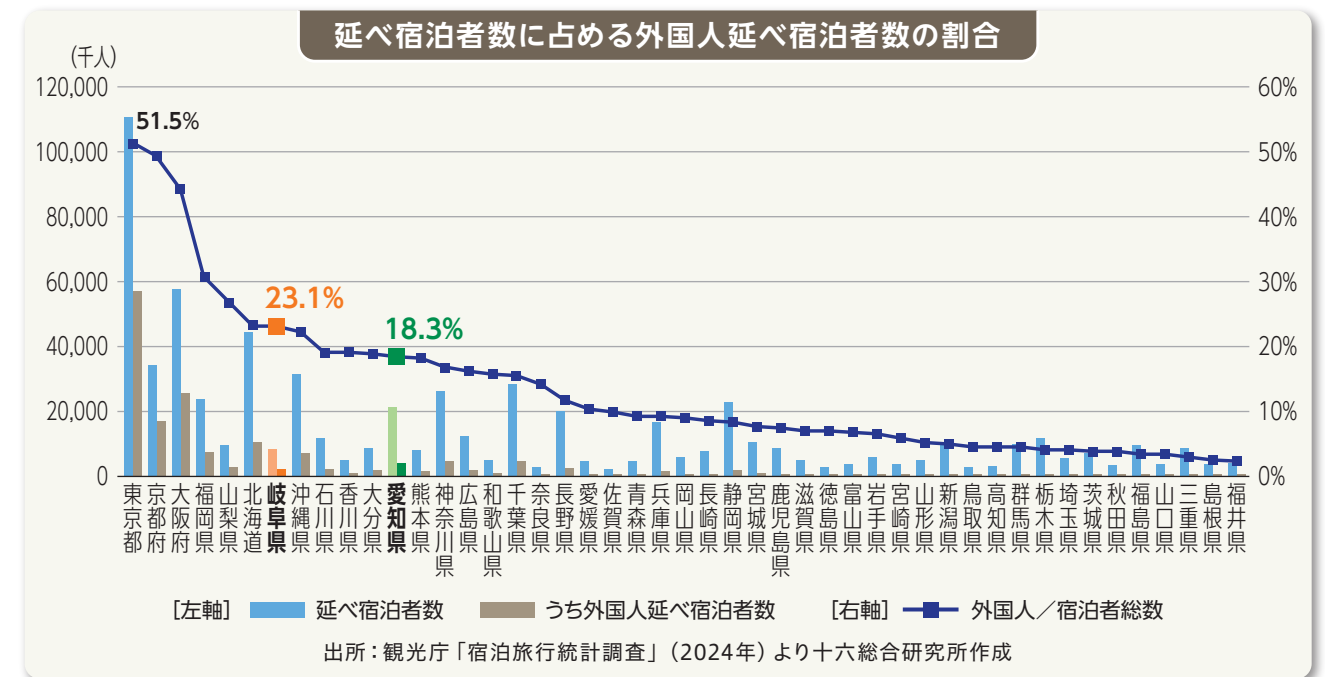
2025年1～6月累計の新設住宅着工戸数は、2025年4月の法改正を前にした駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は3月に急増した後、その反動で4月と5月には前年同月比で大幅に減少した。その結果、岐阜県が4,036戸（前年同期比6.1%減）、愛知県が24,402戸（同13.3%減）、全国が361,530戸（同7.6%減）といずれも前年同期を下回った。

2025年1～6月累計の公共工事請負金額は、岐阜県が1,463億円（同7.4%減）と前年同期を下回った一方、愛知県が5,144億円（同28.9%増）、全国が9兆2,645億円（同4.9%増）といずれも前年同期を上回った。

2025年1～6月の大型小売店販売額（全店ベース、対前年同月比）は、全国では期間を通じてプラス圏を維持した。愛知県も概ね堅調に推移したが、6月にマイナスへ転じた。岐阜県は5月に一時プラスとなったものの、それ以外の月は前年を下回り、低調に推移した。

百貨店の主力商品である衣料品は、期初はコートなどの重衣料や防寒アイテムが好調であったが、その後は天候不順や価格改定の影響で伸び悩んだ。家庭用電気機械器具は期間を通じて好調であった。ラグジュアリーブランドのバッグや靴、宝飾品などの高額商品は、前年のインバウンド特需の反動減などを受け、軟調に推移した。

好調なインバウンドとレスポンスブル・ツーリズム



わが国におけるインバウンド（訪日客）数は今年も好調に推移している。日本政府観光局（JNTO）の発表によると9月までの累計は推計値を含めて約3,165万人と、過去最速で3,000万人を突破した。

観光庁の確定値では岐阜県の昨年（2024年）の外国人延べ宿泊者数は約193万人で、コロナ前（2019年）に記録した過去最高の約166万人を上回った。また、図に示す通り、延べ宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合は23.1%と全国で7位である。岐阜県の特徴は欧州からの人気が高く、国籍（出身地）別に見た外国人延べ宿泊者数の都道府県別順位は、スペイン5位、イタリア6位、フランス7位、イギリス8位、ドイツ9位など、欧米諸国から「選ばれる県」となっている。

岐阜県がインバウンドに人気があるのはなぜか。日本を訪れる理由は「日本食を食べること」をはじめとして、「自然・景勝地観光」、「温泉入浴」、「日本の歴史・伝統文化体験」など様々だが、こうした資源が県内には豊富にある。また高山市を例に挙げると、早くからインバウンド観光の重要性に着目し、1986年の国際観光都市宣言から現在に至るまで、

インフラ整備に加え、多言語対応、積極的なプロモーションなど、ハード・ソフト両面の整備に継続的に取り組んできた。インバウンドの誘客は一朝一夕で成し遂げられるものではなく、長年にわたる官民一体の努力の賜物である。

今後、観光客と住民生活との両立を図るためのキーワードは「レスポンスブル・ツーリズム」である。これは観光客に対して、観光地の「文化や環境」に配慮した観光スタイルを呼びかけるものであり、世界遺産・白川郷合掌造り集落で有名な岐阜県白川村では2023年度から全国に先駆けてこの取り組みを行っている。注目すべきは、自然との共生を図り、村民一人ひとりがこれまで責任をもって村づくりを行ってきた地域だからこそ主張できるという点である。

県内には世界に誇るべき素晴らしい魅力が数多く存在する。これはひとえに、先人たちの努力と情熱の結晶である。その熱いバトンを脈々と受け継ぎ、今後も「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりの一助になりたい。

〔研究員 森 俊介〕



消費動向に関するアンケート調査（2025年8月期）

調査結果の概要

- 生活満足度の平均は、10点満点中、岐阜県が5.5点、愛知県が5.6点、全国が5.4点。1年前と比較した現在の暮らし向きは、いずれの地域でも悪化。
- 収入DIは岐阜県と愛知県で上昇、全国で低下。消費支出DIはいずれの地域でも上昇した。
- 費用項目別DIは、生活必需品に関するほとんどの項目で上昇し、プラスとなった。一方で、生活必需品ではない費用項目ではDIがマイナスとなった。生活必需品のコスト増を吸収するための、消費者の家計防衛的な行動の結果と考えられる。

◎調査要領

1. 調査方法… インターネットによるアンケート調査
2. 調査内容… 生活満足度、暮らし向き、収入、消費支出
3. 調査期間… 2025年8月15日～17日
4. 回答状況… 有効回答1,260名 回答者の内訳は以下のとおり

回答者の内訳

地域別	(人、%)			
	男性	女性	計	構成比
岐阜県	210	210	420	33.3
愛知県	210	210	420	33.3
全国	210	210	420	33.3
合計	630	630	1,260	100.0

年齢別	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
30歳未満	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
30歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
40歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
50歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
60歳以上	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

未婚・既婚の別	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
未婚	92	72	164	39.0	95	82	177	42.1	104	89	193	46.0
既婚	118	138	256	61.0	115	128	243	57.9	106	121	227	54.0
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

職業別	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
公務員	13	6	19	4.5	12	7	19	4.5	9	6	15	3.6
経営者・役員	5	0	5	1.2	4	2	6	1.4	9	0	9	2.1
会社員	120	54	174	41.4	128	62	190	45.2	111	70	181	43.1
自営業・自由業	22	4	26	6.2	14	9	23	5.5	21	5	26	6.2
専業主婦(主夫)	1	59	60	14.3	1	56	57	13.6	2	51	53	12.6
パート・アルバイト	15	61	76	18.1	13	50	63	15.0	17	55	72	17.1
学生	5	5	10	2.4	4	8	12	2.9	7	5	12	2.9
その他	5	5	10	2.4	4	5	9	2.1	8	6	14	3.3
無職	24	16	40	9.5	30	11	41	9.8	26	12	38	9.0
合計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

(注)端数を四捨五入しているため、内訳の合計等が合致しない場合がある。

1 生活満足度

現在の生活にどの程度満足しているかについて、「とても満足」を10点、「どちらでもない」を5点、「とても不満」を0点とすると、何点くらいになると思うかを尋ねた。

回答の分布では、岐阜県と全国では「5点」、愛知県では「5点」および「7点」と回答した割合が高かった^(※1)。

生活満足度の平均点は、岐阜県が5.5点(前年調査比変化なし)、愛知県が5.6点(同0.1点減)、全国が5.4点(同0.1点減)であった。

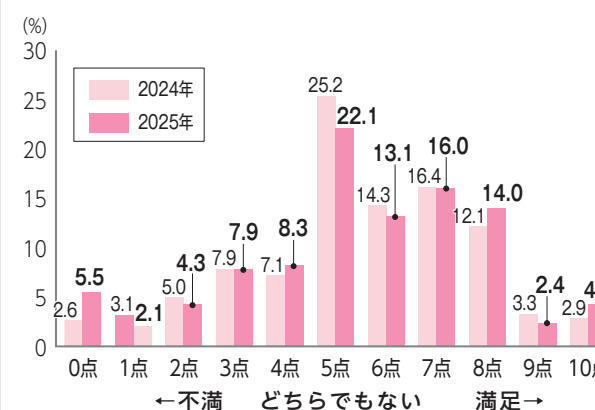
「0点～4点(不満)」と回答した割合は、岐阜県が28.1%(前年調査比2.4ポイント増)、愛知県が25.7%(同0.7ポイント減)、全国が29.3%(同1.4ポイント増)、「6点～10点(満足)」と回答した割合は、それぞれ49.8%(同0.8ポイント増)、54.5%(同0.5ポイント増)、49.3%(同1.9ポイント減)であった。

増)、49.3%(同1.9ポイント減)であった。

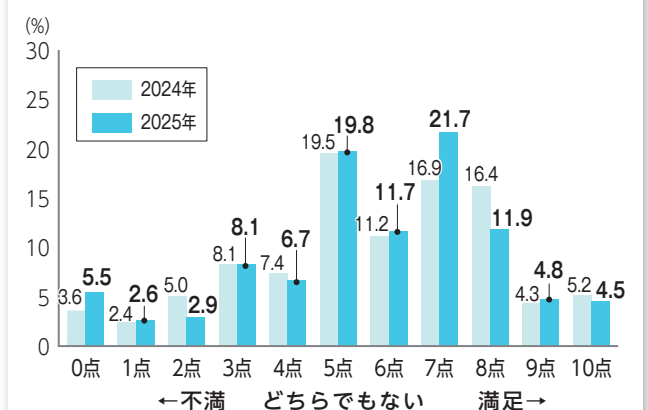
地域別・年齢階層別の生活満足度の平均をみると、どの地域も若者と高齢者の生活満足度が相対的に高いU字カーブの傾向が見られ、岐阜県は30歳未満、愛知県と全国は60歳以上が最も高かった。

弊社が2025年4月に新入社員を対象に行った「地元での就職に関する意識調査」では、地元の魅力として「自然の豊かさ」や「物価の安さ」を挙げる声が多く寄せられた。この調査結果から、岐阜県で30歳未満の生活満足度が高い要因として、豊かな自然環境による住み心地の良さや、生活コストの低さがもたらす経済的な暮らしやすさが影響している可能性が考えられる。

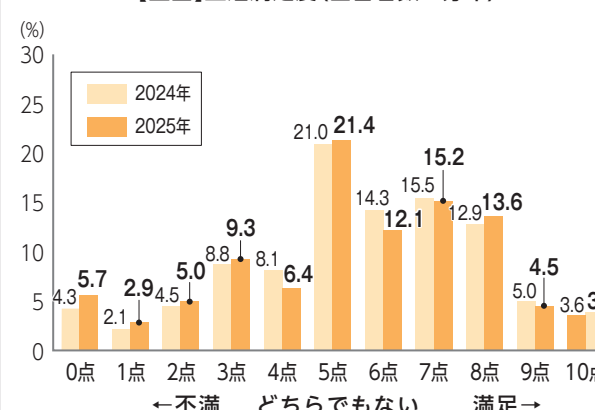
【岐阜】生活満足度(回答者数の分布)



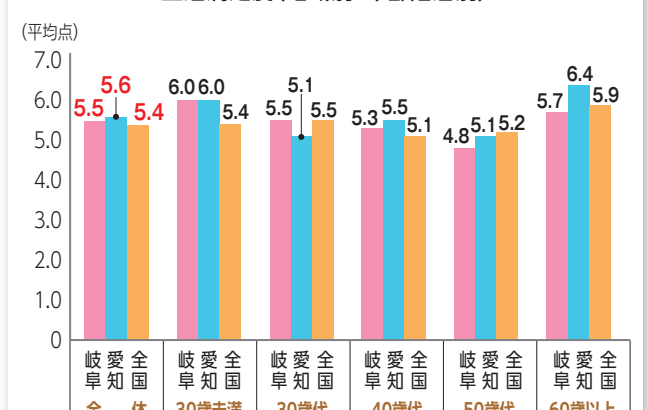
【愛知】生活満足度(回答者数の分布)



【全国】生活満足度(回答者数の分布)



生活満足度(地域別・年齢階層別)



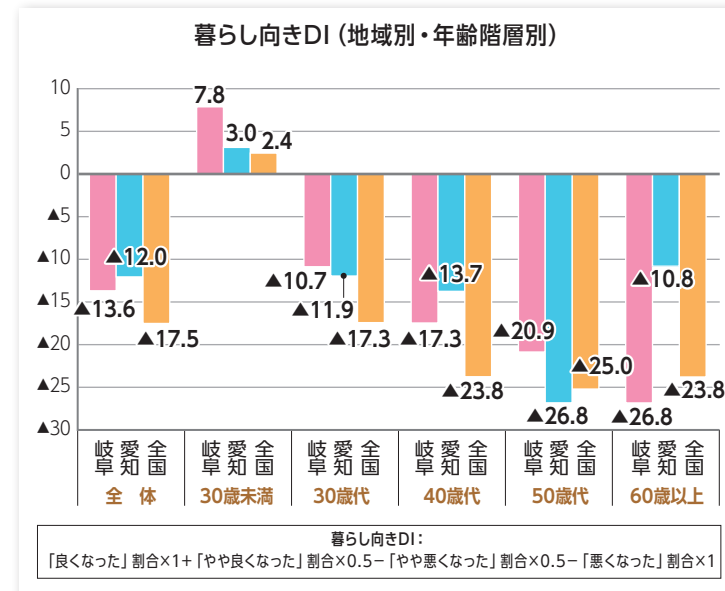
※1: 岐阜県、愛知県、全国の3地域を対象として分析を行っている。



2 暮らし向き

1年前と比較した現在の暮らし向きについて、「良くなった」を1点、「やや良くなった」を0.5点、「不変」を0点、「やや悪くなった」を▲0.5点、「悪くなった」を▲1点とウエイト付けし、各項目の回答者数割合を乗じてDIを算出した。

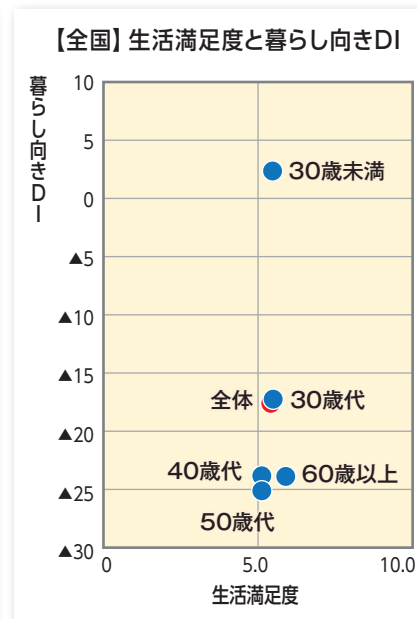
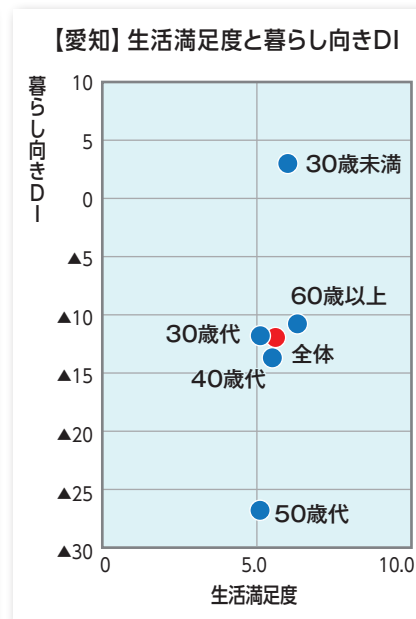
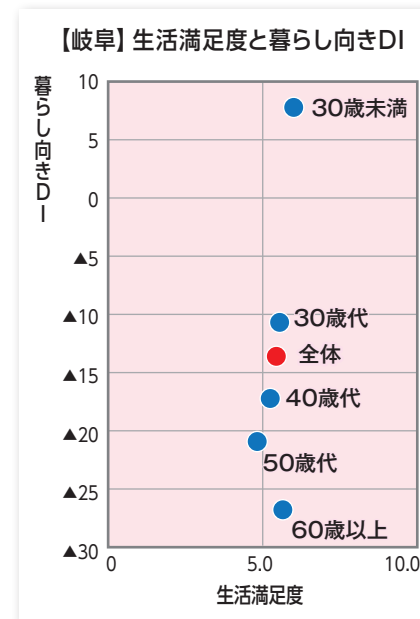
暮らし向きDIは、岐阜県が▲13.6（前年調査比6.8ポイント増）、愛知県が▲12.0（同3.2ポイント増）、全国が▲17.5（同10.6ポイント増）と、全体として暮らし向きは悪くなったとみられる。



地域別・年齢階層別にみると、DIがプラスになったのは、いずれの地域でも30歳未満のみで、それ以外のすべての年齢階層においてマイナスであった。最も高かったのは岐阜県の30歳未満で7.8、最も低かったのは岐阜県の60歳以上と愛知県の50歳代で▲26.8であった。

岐阜県では年齢階層が上がるほど暮らし向きDIは低下する傾向がみられた。愛知県および全国でも同様な傾向がみられたが、60歳以上のDIは、50歳代より高かった。

生活満足度と暮らし向きDIの関係を見ると、例年と同様に、いずれの地域も生活満足度は年代による差が小さく中位付近に集中しているが、暮らし向きDIは年代によってばらつきがある。



3 収入と消費支出

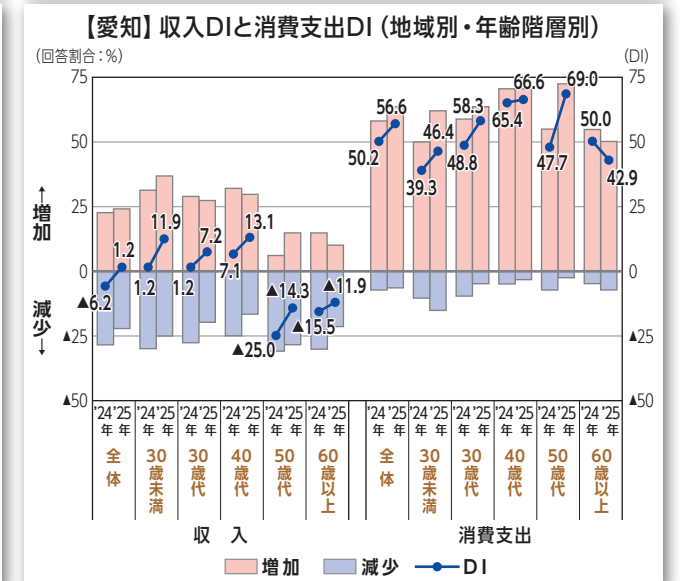
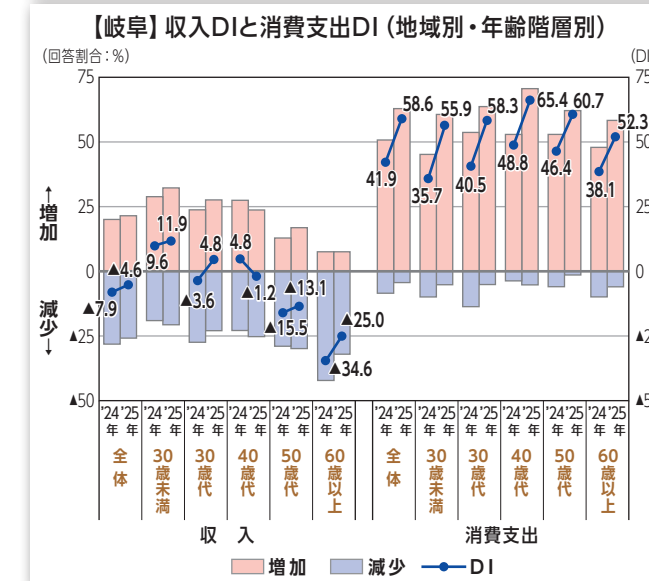
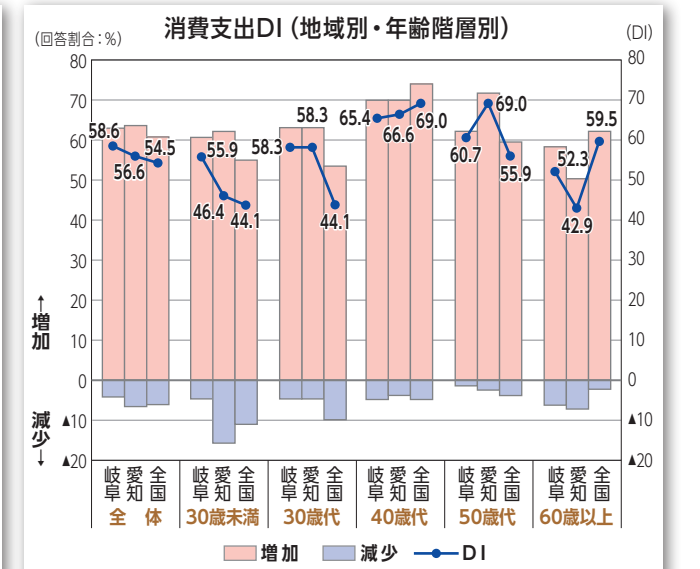
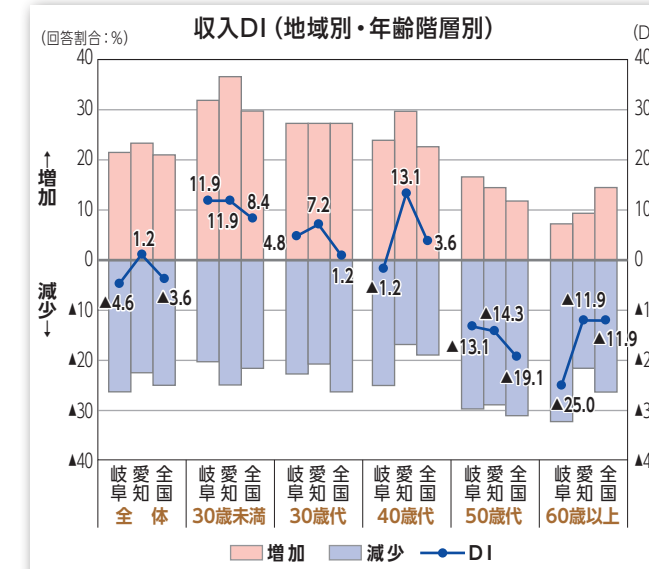
収入DI^{※2}は、全体では岐阜県が▲4.6（前年調査比3.3ポイント増）、愛知県が1.2（同7.4ポイント増）、全国が▲3.6（同1.5ポイント減）であった。

地域別・年齢階層別の収入DIをみると、最も大きかったのは、岐阜県および全国が30歳未満、愛知県が40歳代であった。最も小さかったのは、岐阜県が60歳以上、愛知県および全国が50歳代であった。前年調査と比較すると、岐阜県は40歳代以外、愛知県はすべての年齢階層において収入DIが改善した。

消費支出DIは、全体では岐阜県が58.6（前

年調査比16.7ポイント増）、愛知県が56.6（同6.4ポイント増）、全国が54.5（同5.2ポイント増）と、いずれの地域でも上昇した。

地域別・年齢階層別の消費支出DIをみると、前年調査と比較して、岐阜県はすべての年齢階層において大きく増加、愛知県は60歳以上を除く年齢階層において上昇した。特に愛知県の50歳代で21.3ポイント増、岐阜県の30歳未満で20.2ポイント増と大幅に増加した。消費支出DIの上昇は、物価高騰が各世帯の家計を直撃し、支出額を押し上げたことが主な要因であると考えられる。



※2：収入DI、消費支出DIおよび費用項目別DIは、「増加」「不変」「減少」の選択肢のうち、「増加」と回答した割合から「減少」と回答した割合を差し引いて算出した。

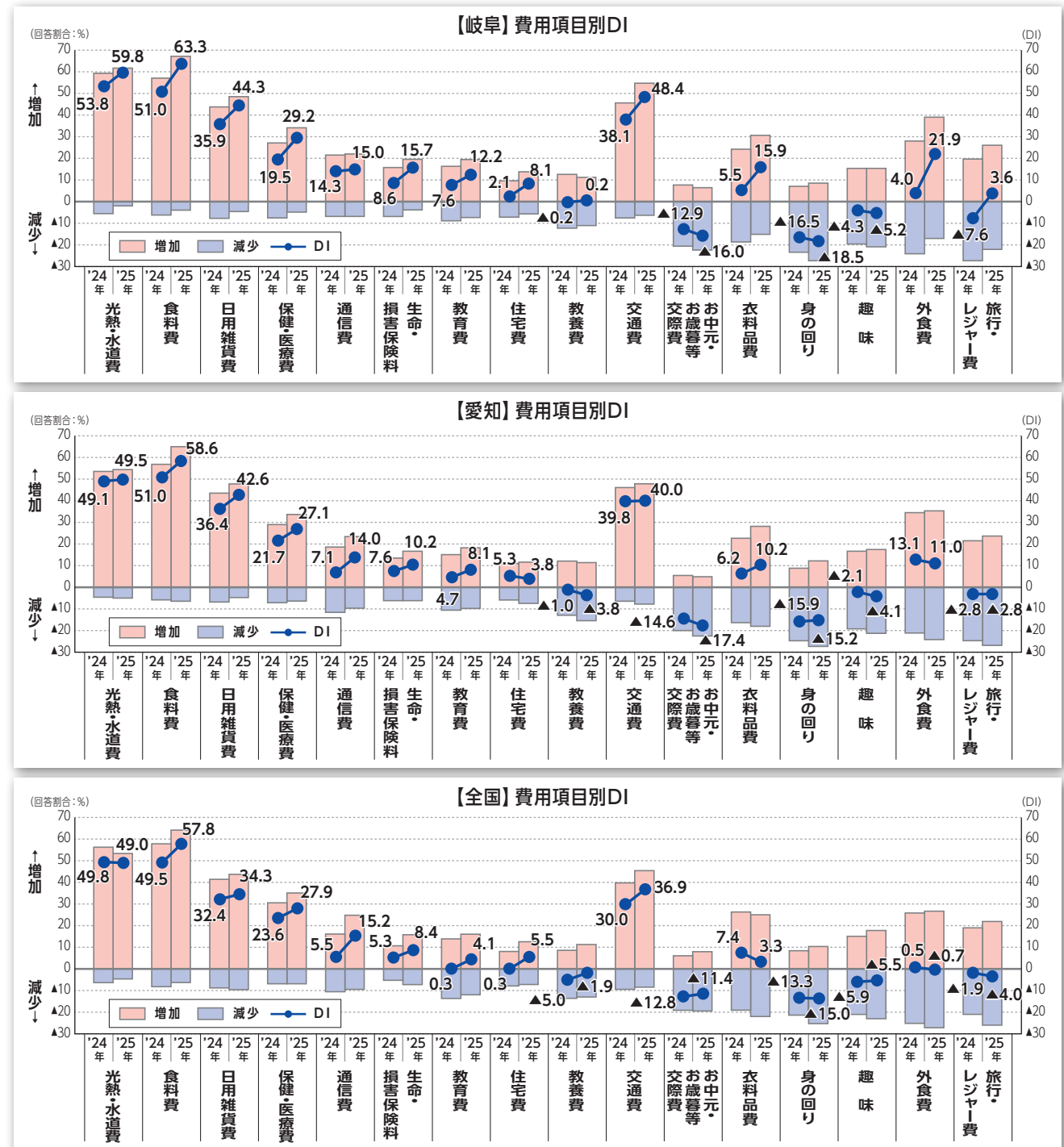
4 費用項目別DI

費用項目別の支出について、1年前と比べてどのように変化したかを尋ね、DIを算出した。

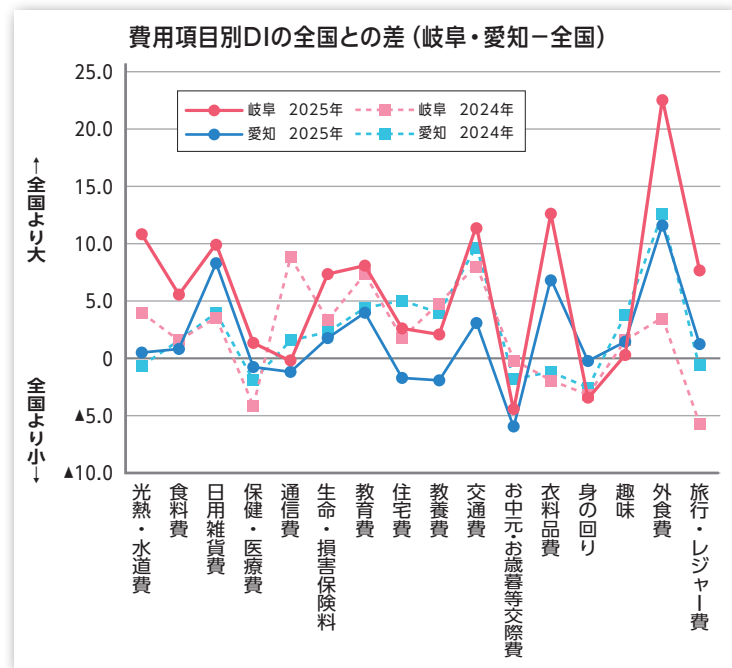
いずれの地域でも、生活必需品に関するほとんどの費用項目でDIが上昇したが、「お中元・お歳暮等交際費」「身の回り」「趣味」といった「選択的支出」（生活必需品以外の支出）においては、支出額を抑える傾向が確認された。物価上昇に

よる家計への負担が増大する中、消費者は収入と支出のバランスを取るため、緊急性や優先度の低い項目での支出を切り詰める動きを強めている。

「外食費」においては、全国のDIがマイナスとなるなか、岐阜県は21.9（前年調査比17.9㊦増）、愛知県は11.0（同2.1㊦減）とプラスである。



た。喫茶店のモーニング文化に代表されるように、岐阜県は全国的に見ても外食への支出が多い地域である。このため、メニュー価格上昇の影響を受けやすいことがその一因と考えられる。また、岐阜・愛知両県とも、前年に引き続き「交通費」のDIが全国を上回った。本調査においては「交通費」の項目にガソリン代等が含まれる。公共交通機関の値上げの影響に加え、高止まりするガソリン代の影響を大きく受けたものと思われる。



5 終わりに

暮らし向きDIは、岐阜県、愛知県、全国のいずれの地域においても前年と比較して低下し、全体として暮らし向きが悪化したとみられる。

物価上昇が生活必需品を含む広範な分野に及んでいるため、賃上げの動きが高まっているものの、収入の増加が生活実感には十分に反映されていない。名目的な収入が増加しても、物価上昇に追いついておらず、実質的な購買力が停滞していることが、暮らし向きDI低下の一因であると考えられる。

消費支出DIは、いずれの地域でも前年と比較して上昇した。これは、「食料費」「交通費」といった生活必需品の価格上昇が続いており、消費者の意思による積極的な支出増ではなく、物価高騰によるやむを得ない支出増（家計圧迫）の側面が強いと考えられる。こうした生活必需品の支出増を吸収するため、消費者の家計防衛的な行動の結果、生活必需品以外の支出である「選択的支出」の費用項目別DIはマイナスとなった。

暮らし向きが全体的に悪化し、生活満足度の低下傾向が窺われる状況を改善するため、物価高に負けない賃上げの実施を通じて、消費者の可処分所得を実質的に増やすための施策が求

められる。同時に、物価高が継続してきたなかには、収入の低い世帯や、支出の多い子育て世帯への支援等を強化することで、社会的セーフティーネットを確保していく必要が高まっている。

岐阜県では、他の世代に比べて、働き盛り世代（40歳代～50歳代）の生活満足度が低い傾向にある。この世代は、他の世代より賃金水準は高いものの、収入DIがマイナスである一方で消費支出DIは大幅なプラスとなっている。その背景には、高校生や大学生の子を持つ家庭の教育費負担や、住宅ローンなどの固定支出の大きさが影響していると考えられる。

また、岐阜県では大都市圏などと比べ若くして家庭を築く傾向があり、結婚、出産、住宅購入などにかかる費用を親世代や祖父母世代が援助する例が少なくない。こうした世代間の資産移転（実質的な支払いの肩代わり）により、親世代（働き盛り世代）の家計は厳しく生活満足度が低めになる一方で、家族の援助を受け経済的・心理的にも恵まれた若者（30歳未満）の生活満足度が高いという傾向が見られたと推察される。

（研究員 中村 玲奈）



上海

中国経済の現在

—「減速」下における成長—

十六銀行 上海駐在員事務所 所長 多保 隆宏



1. 再赴任時の印象と都市環境の変化

2025年10月、以前赴任していた十六銀行上海駐在員事務所に、改めて所長として着任しました。10年ぶりに訪れた上海では、制度・街並み・人々の生活の変化の速さに驚かされました。特に印象深い変化を2点ほど挙げます。

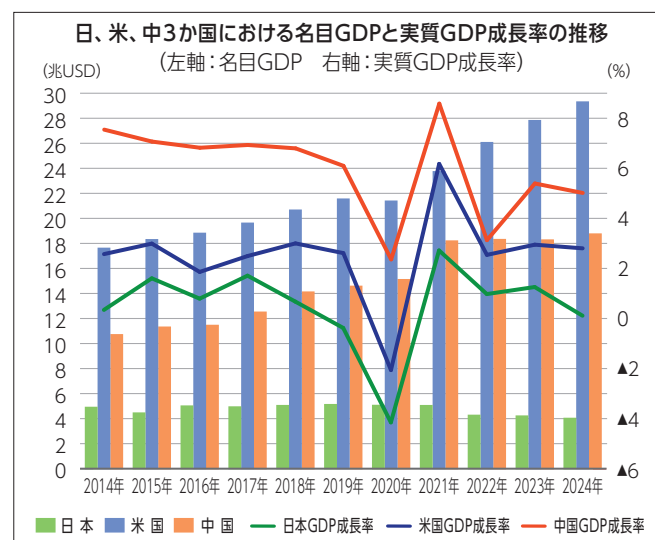
第一に、環境規制の強化と電気自動車の普及による大気環境の改善です。かつてはスモッグが常態化し、視界が悪く、高性能マスクが欠かせませんでした。現在は青空が広がる日が多く、都市環境の改善は明らかです。

第二に、生活インフラのデジタル化と利便性の飛躍的な向上です。上海のみならず中国全土でキャッシュレス化が定着し、日常の決済はほぼすべて二次元バーコードで完結します。現金を使用する機会は皆無に近く、モバイルアプリによる宅配・配車・決済といった各種サービスも安全かつ効率的に運用されています。社会全体のデジタル化が、生活の質と経済活動の効率を同時に高めています。



上海市浦東新区の様子

2. 中国経済の実態 — 「鈍化」ではなく「成熟」への移行



中国は米国を上回る成長率を「維持」してきました。2014年に約10.7兆ドルであった中国の名目GDPは、2024年には約18.7兆ドルへと拡大し、10年間で約1.8倍に達しました。2024年の成長率は約5%と、「減速」はしても「縮小」しているわけではなく、むしろ高水準の成長を維持したまま、質の転換を遂げています。

3. 認識の乖離と「減速」報道の背景

近年の日本国内における報道では、中国経済の「停滞」や「崩壊リスク」といった表現が目立ちますが、現地での体感は異なります。「経済の減速」とは、経済規模の縮小を意味するものではありません。成長率が下がっても、絶対額としては拡大が続いて

いるのです。

加えて、景況感是人々の主観に大きく左右されます。急流がやや緩やかになっても「流れが弱まった」と感じるように、成長の勢いが少し弱まるだけで「景気が悪い」と受け止められがちです。また、所属する業界や地域によっても体感は大きく異なります。失業や業界再編の影響を受けやすい層ほど悲観的な認識を持ちやすく、広大な国土を誇る中国では地域差がその傾向を一層強めています。従って、中国経済の実態を正確に把握するには、成長率ではなく経済規模の推移と産業構造の変化に注目する必要があります。

4. 構造転換と地域発展の新局面

製造業も量から質への転換を遂げつつあります。産業用ロボット、電気自動車、ドローンなど、高付加価値分野へのシフトが進み、「技術立国」としての地位が明確になっています。単なる生産量の拡大ではなく、技術力と効率化による質的成長こそが現在の中国経済の特徴です。一方、北京・上海・広州・深圳といった大都市では生活コストが上昇し、成長の限界が見え始めています。中国は、地方都市の発展が成長の持続性を左右する局面に入ったと言えます。

その象徴が、中国最南端の海南省における「海南自由貿易港」政策です。全島で独立税関体制を導入し、ゼロ関税・低税率・通関円滑化といった制度改革が進行中です。医療・IT・農業など多分野で規制緩和が実施され、富裕層向けビジネスにとどまらない幅広い産業の成長が期待されています。

5. 都市集中から地方均衡へ — 中国が進む新たな段階

現在、上海の新築マンション平均価格は500万元(約1.1億円)を超える一方で、2024年の上海市平均月収は約1万2,000元(約26万円)にとどまっています。この乖離は、若年層にとって上海での住宅取得を困難にしており、人口・産業の地方分散が不可避となりつつあります。今後は「地方の拠点都市が牽引し、全国の均衡ある発展を支える」段階に入ると考えられます。

加えて、ビジネスで接する中国の方の多くが日本訪問経験を持ち、「次は日本のどこへ行きたいか」という会話が自然に交わされるようになっています。関心の対象は東京や大阪といった大都市から、自然と共存する地方都市や地域文化に移りつつあります。

こうした潮流は、中国国内の地方振興とも軌を一にしています。中国が地方経済を活性化させることは、国全体の不均衡を是正し、持続可能な成長を実現するための不可欠なステップです。そしてその方向性は、地域創生を通じて国全体の豊かさを目指す日本の政策と共通しています。

6. まとめ — 「減速」の先にある成長の質

中国経済の成長は減速しています。しかしそれは衰退ではなく、量的拡大から質的成長への移行です。この10年を経て、中国は「スピードの経済」から「質の経済」へと軸足を移しつつあり、生活様式、産業構造、地域戦略において、持続可能な成長モデルへの転換が進んでいます。今後、日中両国が共有できるテーマは、地域経済の底上げと持続的発展であり、そこに新たなビジネス機会と両国の協力の可能性が広がっていると感じます。

岐阜大学医学部附属病院 Report 99

生理検査って何ですか？

岐阜大学大学院医学系研究科 循環器内科学教授
岐阜大学医学部附属病院 検査部長

大倉 宏之



はじめに

岐阜大学医学部附属病院には、臨床検査を行う「検査部」という部門があります。検査部には検体検査・微生物検査（感染症検査）・生理検査の各部門があり、病気の診断や治療効果を判定するための情報を提供しています。これらの部門は、特定の診療科に所属するのではなく、病院全体のすべての診療科に関わっています。

検体検査では、主に血液から得られる情報

生理検査とは

当院の生理検査部門には、循環生理検査部門と生理機能検査部門があります。そのうち、循環

を提供しています。微生物検査では、感染症の原因を特定するために、細菌培養を行ったり、PCR検査によりウイルスや細菌の遺伝子を同定したりしています。PCR検査は、新型コロナウイルスで有名になりましたのでご存知の方も多いと思います。それでは「生理検査」とは、どのような検査なのでしょうか？

生理検査部門では主に①心電図、②心臓超音波（心エコー）を行っています。

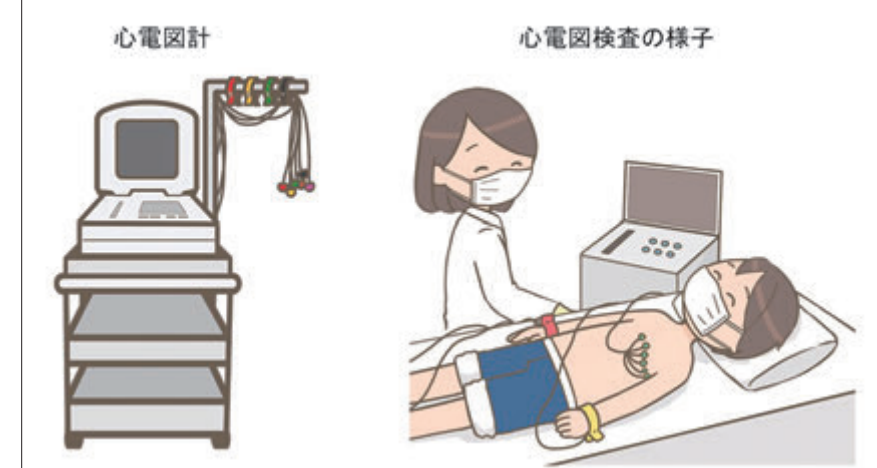
① 心電図について

心電図は心臓の電気的な活動を波形として記録し、心拍のリズムや、その異常を調べるものです【図1】。リズム異常の代表的なものに「心房細動」と呼ばれる不整脈（脈が乱れる状態の総称）があります。心房細動が起こると、単に脈が乱れる（不整になる）だけでなく、心臓の左心房という部屋の血液の流れがよどんでしまうことによって、心臓の中に血栓（血の塊）ができやす

くなります。血栓が血液の流れに乗って全身の血管へと流れていき、血管が詰まってしまうこともあります。脳の血管が詰まると「脳梗塞」という病気になり、詰まりどころが悪いと、手足に麻痺が出現したり、しゃべれなくなったりといった症状が突然出現します。そのような場合は、直ちに救急車で脳卒中センターのある病院へ搬送してもらい、詰まった血栓を溶かす（血栓溶解療法）か、カテーテルで除去する（血栓回収療法）を受ける必要があります。現在は、心房細動に対するカテーテル治療（カテーテルアブレーション）が進歩してきました。最新のパルスフィールドアブレーション※であれば、従来の方法より合併症が少なく、短時間で治療ができるようになりましたので、当院

になります。血栓が血液の流れに乗って全身の血管へと流れていき、血管が詰まってしまうこともあります。脳の血管が詰まると「脳梗塞」という病気になり、詰まりどころが悪いと、手足に麻痺が出現したり、しゃべれなくなったりといった症状が突然出現します。そのような場合は、直ちに救急車で脳卒中センターのある病院へ搬送してもらい、詰まった血栓を溶かす（血栓溶解療法）か、カテーテルで除去する（血栓回収療法）を受ける必要があります。現在は、心房細動に対するカテーテル治療（カテーテルアブレーション）が進歩してきました。最新のパルスフィールドアブレーション※であれば、従来の方法より合併症が少なく、短時間で治療ができるようになりましたので、当院

【図1】 心電図計と心電図検査の様子



※カテーテルにパルス電圧をかけることで電場（パルスフィールド）を形成し、ターゲットとする心筋細胞のみを処置する治療法。

でも最近はこの治療法が主流です。

さて、心房細動などの不整脈は症状が出たり出なかったりすることがあります。胸がドキドキするという症状を訴えて病院を受診していただいても、受診した際には症状がなく、症状がない時に行った心電図には全く異常がないということも珍しくありません。そんなときに活躍するのが「ホルター心電図」という、24時間装着しながら心電図波形を記録してくれる検査（機器）です。この検査を行えば、装着中に動悸などの症状が出現した場合にその時の心電図が記録

されますので、あとからその原因が不整脈なのかどうなのかがわかります。24時間で足りない場合は、1週間装着することができる「長時間型ホルター心電図」も使えるようになりました。また、お仕事の都合や遠方であるなどの理由で、何度も病院に来てホルター心電図を装着したり、返却したりすることが困難な方には、自宅で装着して郵送で返却可能な着衣型のホルター心電図もあります。いずれの検査も当院で受けていただくことが可能です。

② 心臓超音波（心エコー）について

心エコーは、体に無害な「超音波」を用いて体の表面から心臓の構造や働きを調べる検査です【図2】。患者さんが息切れや胸の痛みを感じたり、健康診断で心雑音があると言われたりして循環器内科を受診された際には、心電図とともにこの心エコー検査を行います。検査部の生理検査部門に所属する臨床検査技師が、約30分程度の時間をかけて、心臓を隅から隅まで超音波で調べることによって、息切れの原因は心不全なのか？ 心臓の動きは正常か？ 心雑音の原因となる心臓弁膜症はあるのか？ な

どを明らかにします。実際の心エコー画像は日本循環器学会が作成している教育用動画がありますので、興味のある方は図2の二次元コードから日本循環器学会の資料をご覧ください。

【図2】 心臓超音波（心エコー）検査



おわりに

このように当院検査部は、病気の早期発見と適切な治療につながる確かな情報を提供するために、日々真摯に検査に取り組んでいます。詳

しくは、図2の二次元コードから当院検査部のホームページをご覧ください。

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

【診療科】 内科／消化器内科／循環器内科／腎臓内科／呼吸器内科／血液・感染症内科／脳神経内科／外科／消化器外科／心臓血管外科／呼吸器外科／乳腺外科／脳神経外科／整形外科／形成外科／精神科／小児科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／リハビリテーション科／放射線科／放射線診断科／放射線治療科／病理診断科／救急科／麻酔科／歯科／小児歯科／矯正歯科／歯科口腔外科

※麻酔科標榜医／紙谷 義孝



岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>

岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは





HANS 社会保険労務士法人

社会保険労務士

山口 智史

就業規則を定期的に見直ししていますか？



就業規則をアップデートすべき時代に:多様な働き手に対応するための経営戦略

かつての就業規則は、「法律で決まっているから作るもの」だったかと思います。しかし、働き方が多様化し、価値観が変化した今、それは企業経営における「戦略的な文書」へと役割を変えつつあると思います。

テレワーク、副業・兼業、時短勤務、そしてダイバーシティ推進など、従業員一人ひとりの働き方が変わる中で、旧来のルールでは業務が滞り、トラブルや離職を招くリスクが高まっています。今見直すべきは、まさに「就業規則」ではないでしょうか。



1. 「形骸化したルール」が経営リスクになる時代

近年、労務トラブルの多くは「制度と実態のズレ」から発生しているように思います。たとえば、副業を禁止したままの就業規則が残っている企業では、社員が内緒で他社の業務を行い、情報漏洩や長時間労働の問題に発展するケースがあります。テレワークに関しても、勤務時間の申告方法や通信費負担、セキュリティ対策が曖昧なままだと、労災認定や経費処理の面で混

乱が生じることもあるでしょう。就業規則は、トラブル時に企業を守る“防波堤”であると同時に、**社員にとっての信頼の指標**にもなります。

「うちは昔からこれでやっている」では、企業防衛にも人材確保にもなりません。

働き方の多様化に合わせたアップデートは、もはや法務対応ではなく**経営課題**と捉えてみてはいかがでしょうか。



2. 多様な働き方を制する者が、人材を制する

経営の現場では「人手不足」と「採用競争力の低下」が深刻化しています。優秀な人材ほど、働き方や働く環境に着目して企業を選んでいきます。つまり、「働き方の環境を整えることが『人材獲得の武器』になる時代」なのです。2025年以降、子育て期の社員に柔軟な勤務制度を提供するよう義務づけるなど、国も制度拡充によって後押ししています。

企業が先んじて就業規則を整備することで、
●社員のエンゲージメント向上
●離職率低下
●採用ブランディングの強化
といった経営効果が期待できます。ルール整備は「コスト」ではなく、「投資」とであると断言できます。



3. 見直しの焦点は“3つの領域”

経営目線で見ると、就業規則の改訂は単なる条文修正ではありません。会社の理念・方針と、社員の多様な働き方をつなぐ「仕組みづくり」です。

特に注目すべき3つの領域を挙げたいと思います。

(1) 柔軟な働き方への制度整備

テレワーク、フレックスタイム、副業などの制度を導入する際は、**運用ルールを明確に文章化**することが重要です。どこまで許可するのか、競業行為をどのように防ぐのか、費用負担や勤怠管理はどうするのか。判断が問われる領域だからこそ、方針を明示し、現場が迷わない制度設計が求められます。

(2) ダイバーシティと両立支援

育児・介護、LGBTQ対応、病気治療と仕事の両立など、従業員が直面する課題は多様です。就業規則で「利用できる制度」「相談の窓口」「ハラスメント防止」を明確にすることで、社員は安心して働くことができます。これは**企業文化と信頼の基盤づくり**になります。

(3) デジタル時代の労務管理対応

勤怠管理や給与管理の電子化、クラウド型人事システムの導入が進む中で、電子交付や本人同意に関する規定が必要になります。そして、デジタル化は業務効率を上げますが、同時に**情報セキュリティリスク**も伴います。ここを明確に規定しておくことで、リスクマネジメントと生産性向上が両立できます。



4. 改訂を成功させる3ステップ

就業規則の見直しは、私たちのような社会保険労務士任せでは機能しません。経営の意思を反映し、現場が運用できる形に落とし込むことが鍵になります。

経営者が関与することで、就業規則は「会社を守る文章」から「攻めのマネジメントツール」へと変わります。

改訂を成功させる 3ステップ

1. 現状把握：今のルールと現場運用のギャップを洗い出す。
2. 方針整理：経営理念・人事戦略と整合させる。
3. 周知と浸透：制度を“文書”から“文化”へ。説明会や研修で定着を図る。



5. まとめ:就業規則を“企業戦略の軸”に

今や、就業規則はコンプライアンス対応の枠を超え、**経営理念を体現し、社員と企業をつなぐルールブック**になっています（近年、私たちも「会社のルールブック作成」のご依頼をいただくこともあります）。制度設計にエラーが生じれば、優秀な人材を逃すことにもつながるため、人への投資の成功と失敗の分岐点に、就業規則

の見直しがあるのだと考えます。「時代に合わせたルール整備」は、**経営にとって必要な判断**です。変化を先取りする企業ほど、社員に選ばれ、社会に信頼されます。このような観点から、2026年を迎えるこの機会に、貴社の就業規則は未来の働き方に対応できているのか見直してみたいはいかがでしょうか？

Profile

山口 智史(やまぐち さとし)

●社会保険労務士・行政書士

〒453-0016 名古屋市中村区竹橋町13-18 オフィスワンタケハシ6階 052-526-0282 info@hans-sr.jp

●HANS社会保険労務士法人 社員 ●山口行政書士事務所 代表 ●TSシーズ合同会社 代表社員

1産業動向

年 月	実質GDP 年率%	景 況 感	
		企業動向調査	日銀短観業況判断指数
		十六景況判断指数 (好転－悪化)	(DI) (良い－悪い) 全 国 東海三県
22. 01～03	▲ 1.8	▲ 12.1	0.0 ▲ 2.0
22. 04～06	3.8	▲ 10.7	2.0 ▲ 2.0
22. 07～09	▲ 1.6	▲ 13.3	3.0 ▲ 2.0
22. 10～12	1.1	▲ 18.2	6.0 0.0
23. 01～03	5.3	▲ 13.7	5.0 ▲ 1.0
23. 04～06	0.9	0.9	8.0 3.0
23. 07～09	▲ 3.7	▲ 0.9	10.0 9.0
23. 10～12	0.0	20.6	13.0 15.0
24. 01～03	▲ 1.8	4.6	12.0 10.0
24. 04～06	1.7	▲ 5.3	12.0 9.0
24. 07～09	1.8	▲ 1.2	14.0 12.0
24. 10～12	2.9	1.8	15.0 13.0
25. 01～03	0.9	▲ 5.1	15.0 15.0
25. 04～06	2.3	▲ 10.8	15.0 14.0
25. 07～09	▲ 1.8	▲ 8.7	15.0 17.0
25. 10～12	－	▲ 15.2(予)	10.0(予) 10.0(予)

資料：内閣府,十六総合研究所,日本銀行

年 月	景気動向指数 （2020年＝100）								
	先行系列			一致系列			遅行系列		
	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国
24. 5	112.4	118.4	110.9	119.2	122.5	115.7	119.6	108.2	108.7
24. 6	110.4	117.6	109.5	118.4	122.6	114.7	119.5	108.9	108.2
24. 7	108.6	117.2	109.2	119.2	123.8	115.8	120.4	108.9	108.6
24. 8	105.9	115.8	107.3	118.9	120.7	114.1	125.5	107.9	109.0
24. 9	104.8	116.2	108.4	118.0	122.6	114.4	120.7	106.9	108.3
24.10	112.6	117.6	108.6	118.5	123.5	115.9	122.8	107.0	108.9
24.11	106.8	116.7	107.7	115.3	123.4	115.3	124.5	108.8	109.4
24.12	106.1	117.7	107.8	117.5	123.5	116.4	129.0	107.7	109.9
25. 1	112.9	117.3	108.1	118.9	127.3	116.4	131.3	111.5	111.4
25. 2	113.6	117.4	107.7	119.3	125.7	117.1	128.3	113.7	111.2
25. 3	105.2	112.3	107.4	119.8	125.4	115.9	133.4	114.9	111.3
25. 4	103.5	112.6	104.4	118.0	125.6	115.8	131.2	112.8	112.8
25. 5	108.7	115.8	104.5	118.6	126.1	115.6	130.0	112.3	113.9
25. 6	107.7	116.1	105.0	115.0	123.9	115.9	130.1	111.1	113.1
25. 7	106.1	119.3	106.1	117.0	124.8	114.1	128.6	108.5	113.6
25. 8	106.8	118.9	107.0	117.3	122.9	112.8	123.7	109.7	112.2

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,内閣府

3消費関連

年 月	商品販売額 （百貨店販売額＋スーパー販売額）※（店舗調整前）						消費支出 （二人以上の世帯）（円）					
	岐 阜		愛 知		全 国		岐 阜(岐阜市)		愛 知(名古屋市)		全 国	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(億 円)	前年比		前年比		前年比		前年比
2022	283,791	▲ 0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	282,223	▲ 0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6	320,779	2.4	300,221	▲ 6.0	293,997	1.1
2024	281,717	▲ 0.2	1,489,578	3.7	223,812	3.6	286,430	▲ 10.7	308,854	2.9	300,243	2.1
24. 9	21,362	▲ 3.9	114,171	1.4	17,394	1.8	284,855	▲ 28.9	289,635	▲ 2.3	287,963	1.8
24.10	21,719	▲ 6.9	118,265	▲ 2.0	17,895	▲ 0.6	338,363	15.9	306,656	▲ 15.2	305,819	1.3
24.11	22,290	▲ 4.2	126,872	4.8	18,976	3.3	257,073	▲ 26.8	289,991	11.1	295,518	3.0
24.12	27,478	▲ 3.6	156,554	2.5	23,480	2.8	324,734	7.3	351,379	▲ 3.9	352,633	7.0
25. 1	24,252	▲ 1.1	130,290	3.8	19,159	4.9	281,474	5.9	295,763	▲ 1.2	305,521	5.5
25. 2	21,186	▲ 2.6	115,951	1.7	17,306	1.9	254,644	1.4	406,962	62.4	290,511	3.8
25. 3	22,956	▲ 2.3	129,210	2.8	19,350	2.8	327,793	10.2	495,512	45.0	339,232	6.4
25. 4	22,731	▲ 0.1	119,560	3.1	18,025	2.7	306,990	4.4	364,092	25.5	325,717	4.0
25. 5	23,305	0.3	122,907	2.7	18,495	1.8	319,856	15.0	361,119	16.4	316,085	8.9
25. 6	22,930	▲ 3.2	124,015	▲ 0.3	18,821	1.0	285,455	4.3	316,045	8.3	295,419	5.2
25. 7	22,569	▲ 4.5	127,524	1.7	19,259	1.6	289,675	5.7	373,035	3.4	305,694	5.1
25. 8	25,364	2.5	126,812	2.9	19,277	3.3	307,044	3.2	350,577	8.3	313,977	5.5
25. 9	22,136	3.6	118,451	3.7	17,993	3.4	289,083	1.5	348,868	20.5	303,214	5.3

資料：経済産業省 ※岐阜県のデータは2024年7月末の岐阜高島屋閉店により、8月以降は実質スーパーの商品販売額である

資料：総務省

4物価

年 月	消費者物価指数 2020年＝100					
	岐阜(岐阜市)		愛知(名古屋市)		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022	102.3	2.4	102.4	2.7	102.3	2.5
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2
2024	108.5	3.0	108.8	2.9	108.5	2.7
24. 9	109.1	3.1	109.3	3.0	108.9	2.5
24.10	109.9	3.0	109.9	2.7	109.5	2.3
24.11	110.3	3.5	110.5	3.3	110.0	2.9
24.12	111.0	4.2	111.4	4.4	110.7	3.6
25. 1	111.7	4.6	111.8	4.6	111.2	4.0
25. 2	111.2	4.2	111.3	4.1	110.8	3.7
25. 3	111.3	4.1	111.6	3.9	111.1	3.6
25. 4	111.7	3.6	111.9	3.5	111.5	3.6
25. 5	112.3	4.0	112.5	3.8	111.8	3.5
25. 6	112.2	3.6	112.3	3.5	111.7	3.3
25. 7	112.4	3.6	112.7	3.3	111.9	3.1
25. 8	112.3	2.9	112.7	2.8	112.1	2.7
25. 9	112.1	2.8	112.4	2.9	112.0	2.9

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,総務省

年 月	有効求人倍率(季調済)(倍)					
	岐阜	愛知	全 国	所定外労働時間（規模5人以上）（時間）		
	前年比	前年比	前年比	岐 阜	愛 知	全 国
2022	1.64	1.37	1.28	9.6	0.7	11.7
2023	1.59	1.35	1.31	9.2	▲ 4.3	11.7
2024	1.54	1.28	1.25	9.5	3.3	11.0
24. 8	1.51	1.25	1.25	8.5	0.0	10.3
24. 9	1.54	1.26	1.25	9.5	2.2	10.8
24.10	1.53	1.27	1.25	9.7	2.1	11.3
24.11	1.54	1.26	1.25	10.0	2.0	11.5
24.12	1.51	1.27	1.26	9.6	0.0	10.8
25. 1	1.45	1.29	1.24	9.3	1.1	10.7
25. 2	1.45	1.32	1.26	10.1	7.5	11.0
25. 3	1.43	1.35	1.26	10.1	3.1	11.2
25. 4	1.43	1.32	1.24	10.6	2.9	11.6
25. 5	1.43	1.28	1.22	10.0	9.9	10.7
25. 6	1.47	1.27	1.22	9.8	3.2	10.9
25. 7	1.44	1.26	1.20	10.0	5.3	11.3
25. 8	1.46	1.25	1.20	9.2	8.2	9.9

資料：厚生労働省

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,厚生労働省
(注)前年比は、所定外労働時間指数の前年比

2設備投資

年 月	新設住宅着工戸数（戸）					
	岐 阜	愛 知	全 国	岐 阜	愛 知	全 国
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022	10,945	▲ 3.7	59,255	0.5	859,529	0.4
2023	9,550	▲ 12.7	54,685	▲ 7.7	819,623	▲ 4.6
2024	8,887	▲ 6.9	56,119	2.6	792,195	▲ 3.3
24. 9	640	▲ 32.8	4,477	▲ 4.1	68,554	▲ 0.6
24.10	993	21.5	4,852	▲ 0.4	69,670	▲ 2.9
24.11	733	▲ 11.7	4,026	▲ 14.9	65,052	▲ 1.8
24.12	662	4.3	4,811	13.8	62,957	▲ 2.5
25. 1	636	24.0	3,632	▲ 23.4	56,134	▲ 4.6
25. 2	734	▲ 18.8	3,727	▲ 11.7	60,583	2.4
25. 3	976	33.2	6,658	14.3	89,432	39.1
25. 4	700	▲ 21.3	2,789	▲ 45.8	56,188	▲ 26.6
25. 5	363	▲ 38.6	3,360	▲ 12.1	43,237	▲ 34.4
25. 6	627	▲ 6.1	4,236	▲ 3.8	55,956	▲ 15.6
25. 7	673	▲ 10.1	4,835	▲ 1.9	61,409	▲ 9.7
25. 8	713	▲ 12.1	4,543	▲ 6.7	60,275	▲ 9.8
25. 9	578	▲ 9.7	4,409	▲ 1.5	63,570	▲ 7.3

資料：国土交通省

年 月	公共工事請負金額（億円）					
	岐 阜	愛 知	全 国	岐 阜	愛 知	全 国
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2,444	▲ 11.7	5,303	5.9	136,174	▲ 4.7	
2,296	▲ 6.0	5,502	3.7	145,879	7.1	
2,831	23.3	6,346	15.3	153,153	5.0	
309	15.1	447	▲ 1.2	12,752	▲ 1.9	
201	63.0	442	16.3	11,288	3.2	
88	▲ 10.3	207	▲ 17.0	7,999	4.6	
93	▲ 9.4	273	38.8	6,785	▲ 5.7	
103	▲ 9.7	232	▲ 12.3	5,662	▲ 1.3	
47	▲ 72.2	187	▲ 25.9	6,914	▲ 22.5	
229	11.5	1,166	58.6	17,220	6.0	
526	12.5	1,996	25.0	27,254	12.0	
285	▲ 18.9	867	76.4	16,541	4.0	
274	▲ 0.3	697	7.1	19,055	10.8	
225	▲ 38.6	790	32.8	16,765	9.5	
143	▲ 26.2	543	38.4	10,996	2.7	
217	▲ 30.0	552	23.3	14,348	12.5	

資料：東日本建設業保証

6企業経営

年 月	企業倒産件数 (件)					
	岐 阜		愛 知		全 国	
	前年差		前年差		前年差	
2022	99	▲ 3	370	6	6,428	398
2023	137	38	532	162	8,690	2,262
2024	122	▲ 15	611	79	10,006	1,316
24.10	7	▲ 7	56	17	909	116
24.11	14	4	51	▲ 3	841	34
24.12	11	1	48	▲ 3	842	32
25. 1	10	0	49	2	840	139
25. 2	9	3	57	19	764	52
25. 3	8	▲ 3	54	0	853	▲ 53
25. 4	7	0	52	11	828	45
25. 5	10	▲ 2	55	▲ 10	857	▲ 152
25. 6	11	▲ 2	55	15	848	28
25. 7	15	2	63	▲ 6	961	8
25. 8	14	2	56	13	805	82
25. 9	14	8	58	▲ 1	873	66
25.10	13	6	45	▲ 11	965	56

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



十六TT証券



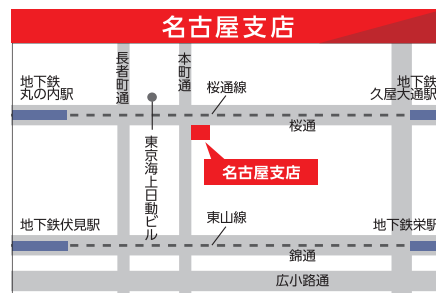
そばにいるから、力になれる。
資産運用のご相談は
お近くの十六TT証券へ。



〒507-0033
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
クリスタルプラザ多治見2階
TEL:0572-25-1151



〒508-0033
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号
TEL:0573-66-1621



〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号
十六銀行名古屋ビル17階
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号
加入協会 日本証券業協会
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



十六リース

● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



● リース・割賦販売業務

本社営業部

〒500-8833
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

名古屋営業部

〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

大垣営業所

〒503-0901
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

多治見営業所

〒507-0033
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

中津川出張所

〒508-0033
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

美濃加茂営業所

〒505-0041
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

高山営業所

〒506-0026
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

一宮営業所

〒491-0858
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

三河営業所

〒448-0858
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

● キャピタル業務

本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718

人と、地域と、未来をむすぶ



いつか夢見た 未来の実現

私たちは、お客さま・地域の成長と豊かさを
Digital で実現します。

Digital 化の推進により、
地域の未来創造をサポートし、
ともに持続的な成長を遂げる企業を目指します。

Digital Solutions

デジタルソリューション

業務支援システム

[財務・管理会計] [人事・給与] [販売管理] [生産管理] [顧客管理]などの各種業務用システムを販売し、お客さまの業務の効率化をご支援いたします。

ネットワークシステム

ネットワークシステムは、経営資源の重要な要素となっています。JDDSはお客さまのニーズに最も適したネットワーク環境の構築、改善のご提案をいたします。

受託開発

お客さまの課題を整理し、システム現状分析・要件定義から設計・開発・テスト・導入・運用メンテナンスまで一貫した請負開発を受託いたします。

AI・RPA

Robotic Process Automation

日々進化を続けるAI技術やRPA技術を活用してお客さまのビジネスチャンスの拡大と業務プロセスの効率化をご支援いたします。

情報セキュリティ対策

今では誰もがサイバー攻撃の脅威にさらされています。JDDSはお客さまの大切な情報を守るため、お客さまに最も効果的な情報セキュリティ製品をご紹介します。

POCKETALK

ポケットーク

ボタンを押しながら話しかけるだけで、通訳がいるかのように対話ができるAI通訳機「POCKETALK (ポケットーク)」の法人向け(商用利用・業務利用)レンタルサービスをご提供いたします。

Payment Solutions

決済ソリューション

JCSネット(集金代行)・コンビニ収納サービス

JCSネットは貴社にかわって貴社のお客さまの口座から代金を安全・確実に集金し貴社の口座に入金します。日本全国の金融機関と提携(一部除く)。コンビニ収納サービスは全国のコンビニエンスストアでご利用いただけます。

他にもお客さまのニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。

法人・個人事業主の方のビジネスを
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

十六カード

十六カードでは、
皆さまのカードライフを
もっとお得に・もっと便利にする
さまざまなサービス
をご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく!もっとおトクに!
地域 No.1を目指す十六カードの
オリジナルサービスです。

エリワン



エリワンパートナーで十六カードまたは
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード
利用ポイントが2倍になったり、割引が
受けられたりするサービスです。
十六カード、じゅうろくJCBデビットを
ご利用の皆さまに、ポイントアップやおトク
な割引をお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください

0120-16-3916

月~金/9:00~17:00
(祝・休日および12/31~1/3を除く)



十六カードHP

人と、地域と、未来をむすぶ



十六電算デジタルサービス

人と、地域と、未来をむすぶ



十六カード

この街で暮らす、あなたと共に。

地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント
KYOEI 共栄ライフパートナーズ



本 社・不動産部

〒500-8833
 岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地
 Tel:058-265-2361
 Fax:058-266-7407



GIFU

高山営業所

〒506-0026
 高山市花里町6丁目29番地
 Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

多治見営業所

〒507-0033
 多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階
 Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

AICHI

名古屋営業所

〒460-0003
 名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階
 Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

ポケットに
 いつも銀行を。
 じゃうろくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ
16FG 十六銀行

ダウンロードは
 こちらから!





株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階

TEL:058-266-1916 FAX:058-265-7795

<https://www.16souken.co.jp>